

産業経済インデックス

- 産業経済雑誌主要記事索引 -

2 0 0 2 年 1 2 月

日本政策投資銀行 情報センター

利用上の留意点

- 1 このインデックスは、産業・経済関連の主要記事を独自の分類により収録しています。
採録雑誌は、おおよそ 2002 年 11 月に発刊されています。
- 2 分類体系は、大・中・小の分類に区分され、大分類と中分類が目次に掲載してあります。小分類については、本文の中で適宜表示してあります。
- 3 各記事の分類は、「一記事一分類」を原則としています。
- 4 世界の地域別動向について、日本を含む世界全般にわたる記事は小分類「○○一般」に入れ、特定の国またはグループに関するものは同「海外事情」に入れています。

目 次

産 業 篇

1. 産業一般	1
2. 技術開発	5
3. エネルギー	6
4. その他鉱業	8
5. 農林・水産	9
6. 食 品	9
7. 織 維	10
8. 紙・パルプ	11
9. 化 学	11
10. 窯業・土石	12
11. 鉄 鋼	12
12. 非鉄金属	13
13. 機 械	13
14. その他製造	15
15. 建設・不動産	16
16. 商 業	16
17. 運 輸	18
18. 情報・通信	19
19. 金融・証券	21
20. その他サービス	23

国土開発篇

1. 全国総合開発	25
2. 都市開発	26
3. 地域開発	27

経 済 篇

1. 日本経済	31
2. 通貨・金融	35
3. 海外経済	36
4. 経済理論	38

企業・経営篇

1. 企業一般	39
2. 中小企業	40
3. 企業経営	41

4. 労働		4 4
関連法律篇		
1. 関連法律		4 5
社会・その他篇		
1. 社会一般		4 7
2. その他		4 7

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
□ 産 業 篇			
1. 産業一般			
(1) 産業一般			
1月の鉱工業生産動向(確報) - 生産、前月比1.5%の低下 -	経済産業省	経済産業公報 (14992)	2002.3.25 (1~4)
1月の第3次産業活動指数 - 前月比1.1%の低下 -	経済産業省	経済産業公報 (14996)	2002.3.29 (1~3)
2月の鉱工業生産動向(確報) - 生産、前月比1.2%上昇 -	経済産業省	経済産業公報 (15013)	2002.4.23 (1~3)
2月の第3次産業活動指数 - 前月比0.4%の低下 -	経済産業省	経済産業公報 (15018)	2002.5.1 (1~3)
3月の鉱工業生産動向(確報) - 生産、前月比0.8%上昇 -	経済産業省	経済産業公報 (15032)	2002.5.23 (1~4)
3月の第3次産業活動指数 - 前月比1.2%の上昇 -	経済産業省	経済産業公報 (15036)	2002.5.29 (1~3)
4月の鉱工業生産動向(確報) - 生産、前月比0.2%上昇 -	経済産業省	経済産業公報 (15052)	2002.6.20 (1~4)
4月の第3次産業活動指数 - 前月比1.5%の低下 -	経済産業省	経済産業公報 (15056)	2002.6.26 (1~3)
8月の第3次産業活動指数 - 前月比0.5%の上昇 -	経済産業省	経済産業公報 (15143)	2002.10.30 (1~3)
循環型経済システム構築に向けた産業連関表の計上 手法に関する考察	野村 浩二	産業連関 10(4)	2002.10.30 (51~60)
未曾有の長期不況に苦しむ日本製造業 - 能力ある 企業は海外脱出、残される企業のサバイバルはあるか -	池本 清	世界経済評論 46(11)	2002.11 (48~54)
どうすれば日本の競争力は高まるのか - T L O (技術移転機関) を核とした新たな産学の連携 -	金子 直哉	日機連月報 51(10)	2002.11 (9~17)
9月の鉱工業生産動向(速報) - 生産は緩やかながら上昇傾向 -	経済産業省	経済産業公報 (15148)	2002.11.7 (1~3)
9月実施の法人企業動向調査<内閣府> - 15年 1~3月期の国内景気見通し 「下降」超幅が縮 小 -	経済産業省	経済産業公報 (15153)	2002.11.14 (1~11)
(2) 産業政策			
<特集> 消費者取引の適正 - 消費者保護行政の 新たな展開/食肉をめぐる最近の不当表示事件に ついて、他 -	松本 恒雄 ほか	公正取引 (625)	2002.11 (2~43)
独占禁止法実務講座(18) - 取引の不当妨害 -	河村 穰	公正取引 (625)	2002.11 (46~49)
改正独占禁止法の施行に伴う公正取引委員会規則の 制定及び改正並びにガイドラインの策定について	公正取引委員 会事務総局経 済取引局	公正取引 (625)	2002.11 (52~60)
企業結合推進策と過剰参入定理について	公正取引委員 会事務総局経 済取引局	公正取引 (625)	2002.11 (61~68)
通商政策措置と競争法の関係(下・完) - ダンピ ング防止措置と競争法の関係を中心として -	小室 程夫	公正取引 (625)	2002.11 (78~88)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
公正取引委員会の審判規則の改正の意味	岩淵 恒彦	N B L (748)	2002.11.1 (31～41)
独占禁止法改正に伴う公正取引委員会規則・ガイドラインの制定・改正	公正取引委員会事務総局経済取引局	商事法務 (1644)	2002.11.15 (4～9)
(3) 産業資源			
使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）		L E A S E 31(10)	2002.10 (10～22)
産業連関分析を用いた飲料容器リサイクルの分析	宇多 賢治郎	産業連関 10(4)	2002.10.30 (43～50)
<特集> 検証・建設リサイクル - 建設リサイクル法の施行状況について / 建設リサイクルはどこまで可能か、他 -	国土交通省総合政策局建設業課 ほか	I N D U S T 17(11)	2002.11 (1～46)
15年度・各省別廃棄物リサイクル関連予算の概要		I N D U S T 17(11)	2002.11 (48～53)
循環資源輸出に関して注意すべき点について	環境省大臣官房廃棄物リサイクル対策部	I N D U S T 17(11)	2002.11 (54～59)
くるまのリサイクル - 循環型社会の壮大な実験 (8) - いすゞ編 -	黒井 尚志	I N D U S T 17(11)	2002.11 (74～77)
<特集> 建設廃棄物のリサイクル - 建設副産物の発生の現状と対応 / 建設廃棄物リサイクルと社会システム、他 -	国土交通省総合政策局建設業課 ほか	環境管理 38(11)	2002.11 (1～51)
「地球と私のためのエコスタイルフェア～エコプロダクツ2002」について	エコプロダクツ2002事務局	環境管理 38(11)	2002.11 (61～67)
<特集> 循環型社会の形成に向けた新たな自動車リサイクルシステムの構築をめぐる	永田 勝也 ほか	経済産業ジャーナル 35(11)	2002.11 (4～19)
<特集> 自治体の廃棄物・リサイクル対策 - 循環型社会と地方自治体の役割 / 東京都のスーパーエコタウン事業、他	戸村 信夫 ほか	産業と環境 31(11)	2002.11 (53～75)
環境共生型地域づくりへの貢献 - 循環型社会の発展をめざす荏原製作所	竹林 征雄	産業立地 41(11)	2002.11 (2～6)
<特集> 資源循環型社会をめざす環境技術 - 自治体の環境課題とNGO / 焼却灰資源化システムの構築、他 -	八木 次郎 ほか	産業立地 41(11)	2002.11 (7～29)
<特集> ガス化溶融炉の実力 - 稼働し始めた最新施設の現状をレポート / プラントメーカー別導入実績2002 -	新日本製鉄㈱ ほか	資源環境対策 38(14)	2002.11 (39～68)
排出分布を考慮したプラスチックリサイクルの経済性評価	町田 宗太 ほか	日本エネルギー学会誌 81(11)	2002.11 (988～997)
小売店より排出された生ごみのコンポスト化処理システムのインベントリー分析	中澤 克仁 ほか	日本エネルギー学会誌 81(11)	2002.11 (1006～1011)
廃棄物・リサイクル制度の基本問題に関する制度面の見直し等について（報告）	環境省	官公庁公害専門資料 37(6)	2002.11.30 (112～127)
環境New Business - NKK：ハイブリッド型の総合的なリサイクル事業を推進	遠藤 昌明	地球環境 33(12)	2002.12 (54～57)
<特集> 進む生ごみリサイクル - 業務用、家庭用生ごみ処理機の最新動向 / 家庭用生ごみの処理後の利用方法、他 -	農林水産省総合食料局ほか	地球環境 33(12)	2002.12 (69～87)
(4) 産業公害			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
わが国の大規模排出油対策について	桑原 康記	せんきょう 43(6)	2002.9 (11 ~ 15)
石油連盟の油濁事故対策について	浜林 郁郎	せんきょう 43(6)	2002.9 (16 ~ 21)
環境編 (1) - 企業の環境経営 -	羽田野 洋允	I S O M S (アイソムズ) (85)	2002.10 (30 ~ 31)
<特集> アスベスト問題の新展開 - アスベスト汚染による将来リスクの定量的予測に関する一考察、他 -	鈴木 康之亮 ほか	環境と公害 32(2)	2002.10.25 (2 ~ 51)
環境影響評価制度における環境 N G O の役割の方向性 - 沖縄市泡瀬干潟における東部海浜開発計画を事例に -	柳 在弘ほか	環境と公害 32(2)	2002.10.25 (58 ~ 64)
愛知万博アセスの教訓 - 必要なのは計画の意思決定への反映 -	原科 幸彦	環境と公害 32(2)	2002.10.25 (67 ~ 68)
千葉県廃棄物処理適正化条例がめざすもの - - 自社処分にも規制の網	千葉県環境生活部産業廃棄物課	I N D U S T 17(11)	2002.11 (60 ~ 63)
やさしい環境報告書のつくり方 (2) - なぜ環境報告書をつくるの? -	中山 育美	I N D U S T 17(11)	2002.11 (68 ~ 69)
環境編 (2) - 置き去りにされた環境価値と環境会計の挑戦 -	阪 智香	I S O M S (アイソムズ) (86)	2002.11 (50 ~ 51)
直言・温暖化対策 - - まともな議定書の作り方 - 京都議定書の失敗を繰り返すな -	杉山 大志	エネルギー 35(11)	2002.11 (80 ~ 84)
汚染された土はどこで処分するのか - - 「残土紛争」に自治体の規制強化相次ぐ	杉本 裕明	ガバナンス (19)	2002.11 (46 ~ 48)
1 都 3 県がディーゼル車規制で包囲網 - - 環境対策の広域連携に流れはできるか	葉上 太郎	ガバナンス (19)	2002.11 (49 ~ 51)
総務相、北九州市・中国 3 県の産廃新税に同意 - - 政策税制で産廃行政の転換は加速するか		ガバナンス (19)	2002.11 (74 ~ 75)
<特集> 日本の環境教育の発展と課題 - 「企業における環境教育」から「市民としての環境教育」への転換を、他 -	中原 秀樹 ほか	産業と環境 31(11)	2002.11 (13 ~ 42)
エコファンドは企業の環境経営を促すか - 企業担当者に対するアンケート調査より -	吉澤 庸子	資源環境対策 38(14)	2002.11 (69 ~ 73)
環境ビジネスの更なる促進に向けて	環境省総合環境政策局環境経済課	資源環境対策 38(14)	2002.11 (75 ~ 80)
ドキュメント環境 2 1 (1 6) - 地球環境政策 30 年の光と影 (2) - - オゾン層の保護 -	川名 英之	資源環境対策 38(14)	2002.11 (81 ~ 83)
ヨハネスブルグ・サミットの成果と日本	朝海 和夫	世界経済評論 46(11)	2002.11 (6 ~ 25)
N G O の視点から見たヨハネスブルグ会議	環境省中央環境審議会	世界経済評論 46(11)	2002.11 (26 ~ 32)
地球サミットから 1 0 年 - - 日本の環境政策の進展と今後の課題	阿部 慶三	立法と調査 (232)	2002.11.1 (62 ~ 66)
水処理用凝集剤市場の動向		Y A N O R E P O R T (1128)	2002.11.10 (44 ~ 55)
化学物質総合管理政策研究会 (中間とりまとめ)	経済産業省	官公庁公害専門資料 37(6)	2002.11.30 (3 ~ 32)
化学物質と環境 (平成 1 3 年度化学物質分析法開発調査報告書)	環境省	官公庁公害専門資料 37(6)	2002.11.30 (33 ~ 87)
生態系保全に関連する法制度及び動向	環境省	官公庁公害専門資料 37(6)	2002.11.30 (88 ~ 111)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令等の一部を改正する政令について	環境省	官公庁公害専門資料 37(6)	2002.11.30 (128～149)
全国の二酸化窒素及び浮遊粒子状物質による大気汚染の平成13年度の状況及び最近の動向について	環境省	官公庁公害専門資料 37(6)	2002.11.30 (150～168)
共同実施及びグリーン開発メカニズムに係る事業の承認に関する指針の決定と事業認証申請受付開始について	環境省	官公庁公害専門資料 37(6)	2002.11.30 (209～217)
「土壌汚染対策施行令」及び「土壌汚染対策法の施行期日を定める政令」について	環境省	官公庁公害専門資料 37(6)	2002.11.30 (218～223)
日本型循環サイクルによる環境社会システムの実現(2)	山本 桂香	技術と経済 (430)	2002.12 (68～73)
<特集> 環境問題への経済学的アプローチ - 環境問題の解決に経済学ができること/環境税は現実の経済で有効か他	日引 聡ほか	経済セミナー (575)	2002.12 (11～29)
<特集> 環境コスト削減でライバルと手を組め！ - トヨタ自動車と日産自動車/松下電器産業と日立製作所、他 -	遠藤 昌明 ほか	地球環境 33(12)	2002.12 (31～49)
環境ベンチャー成功のカギ(9) - エネルギー環境設計：エネルギーと環境に特化したエンジニア集団が多彩な事業展		地球環境 33(12)	2002.12 (50～52)
エコ製品ものがたり：キリンビール「発泡酒『極生』」 - 新製法のアルミ缶を採用し、容器の環境負荷を大幅削減		地球環境 33(12)	2002.12 (58～59)
<特集> 高まるダイオキシン類の分析精度管理 - 特定計量証明事業者認定制度による認定事業者はこう決まる、他 -	経済産業省知的基盤課ほか	地球環境 33(12)	2002.12 (89～93)
食品表示の信頼回復に悩む流通業界 ヨーカ堂、生協など独自手法を模索	中崎 隆司	日経エコロジー (42)	2002.12 (47～50)
第2回持続可能性調査：食品製造業編(1) - 原材料、生産工程の見直し進む 環境重視で変わる食品製造 -	佐野 敦彦	日経エコロジー (42)	2002.12 (53～56)
フロンガス密輸の深層(2) - 密輸フロンはオゾン層保護策の想定外・地球規模で増える皮膚がんの予備軍 -	芦崎 治	日経エコロジー (42)	2002.12 (62～65)
動く自治体/産廃対策(2) - 北東北3県/2627の事業者から報告徴収、今後の産廃行政のモデルに -		日経エコロジー (42)	2002.12 (154～155)
(5) 海外事情			
インターネットでわかる台湾の環境情報	陳 禮俊	環境と公害 32(2)	2002.10.25 (65～66)
90年代における韓国、台湾の産業・投入産出構造の変化 - グローバル化の進展で変わる構造 -	向山 英彦	環太平洋ビジネス情報 R I M 2(7)	2002.10.25 (35～59)
東アジア環境分析用国際産業連関表の作成と分析	木地 孝之	産業連関 10(4)	2002.10.30 (4～15)
続・世界的環境問題(23) - イスラエル -	川名 英之	I N D U S T 17(11)	2002.11 (78～80)
<特集> 3Rの達人に環境で強くなる秘訣を学ぶ 欧州企業の「神髄」		日経エコロジー (42)	2002.12 (28～37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
2. 技術開発 (1) 技術開発一般 <特集> ノーベル賞を狙える会社 - 見たか！日本の製造業の底力 - 研究者が居心地の良い会社、悪い会社 / 他 - (2) 科学技術政策 (3) 技術開発動向 国内光ケーブル需要見通し バイオエネルギー事業普及のための課題と施策 グリッド・コンピューティングを目指す世界 電池における開発動向と用途展開 (完) - メジャー各社に次いでトヨタもイランで G T L 事業化目指す - 超微細粒鋼板とは モータの発展に寄与する永久磁石の高性能化の動向 <特集> オプトエレクトロニクスの最新成果を追う - 光通信デバイス向けプロセス開発の現状、他 - クリーンで高効率なエネルギー変換システムへの挑戦 - 21 世紀の技術戦略と機械工学の役割 - 大学にある研究シーズの事業化が生み出す様々なビジネスチャンス - バイオテクノロジーとパーソナライズド・メディ 新技術が拓く新産業 (9) - 水素エネルギー社会が到来 - 燃料電池が生み出す関連ビジネス：顧客ニーズに総合的に 田中昭二の「直言直筆」(7) - 新幹線に乗って日本の電子産業を考える - 政府系ナノテク研究新規プロジェクト研究グループ一覧(上) - 経済産業省、厚生労働省、農水省、総務省 - 1 T r 型 F e R A M (強誘電体メモリ) を開発 < 独立行政法人産業技術総合研究所 > - 超 G b i t 次世代半導体メモ 新技術が拓く新産業 (10) - R T (ロボットテクノロジー) 産業の可能性 - 潜在市場大きい 21 世紀型ロボット - 田中昭二の「直言直筆」(8) - 歴史を振り返り技術革新について考える - (4) 海外事情	馬場 錬成 ほか 調査統計委員会 木通 秀樹 関口 智嗣 ほか 竹土 伊知郎 松浦 裕 溝江 聡生 ほか 柘植 綾夫 松田 一敬 ほか 金谷 年展 田中 昭二 経済産業省 石黒 周 田中 昭二	東洋経済 (5794) 電線時報 55(10) J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 12(11) J E I T A R e v i e w 3(11) 化学経済 49(13) 自動車技術 56(11) 電機 (652) 電子材料 41(11) 日機連月報 51(10) 日経研月報 (293) 日本経済研究センター会報 (897) 日経エレクトロニクス (834) 日経先端技術 (25) 経済産業公報 (15151) 日本経済研究センター会報 (898) 日経エレクトロニクス (835)	2002.11.23 (30 ~ 51) 2002.10 (17 ~ 20) 2002.11 (128 ~ 147) 2002.11 (54 ~ 59) 2002.11 (106 ~ 110) 2002.11 (82 ~ 83) 2002.11 (19 ~ 23) 2002.11 (17 ~ 61) 2002.11 (18 ~ 26) 2002.11 (36 ~ 42) 2002.11.1 (24 ~ 27) 2002.11.4 (140 ~ 141) 2002.11.11 (30 ~ 36) 2002.11.12 (11 ~ 13) 2002.11.15 (14 ~ 17) 2002.11.18 (140 ~ 149)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
欧州ナノバイオ最前線：A F M技術を駆使、ナノスケールの生体減少を解明 - ベンチャー起業に強い意欲、米投資家も	桜井 敬三	日経先端技術 (24)	2002.10.28 (14～16)
パリ駐在員報告 - - 欧州における研究開発の最新動向	福田 賢一	J E I T A R e v i e w 3(11)	2002.11 (72～77)
Smart cards : New applications for smartcard technology	McKeown , Paul ほか	T H E B A N K E R	2002.11 付録 (4～18)
3. エネルギー			
(1) エネルギー一般			
I T化の進展にともなうエネルギー消費形態への影響評価	工藤 拓毅	エネルギー経済 28(4)	2002.10.1 秋季 (99～111)
<特集> エネルギーの最新動向 - 国際石油情勢の現状と今後 / 太陽光発電産業自立に向けたビジョン、他 -	資源エネルギー 庁長官官房 国際課 ほか	J E T I 50(12)	2002.11 (23～46)
いま、なぜコージェネシステムなのか - - 分散型電源の選び方を考える	村上 裕	エネルギー 35(11)	2002.11 (92～93)
コージェネレーションシステムの環境性評価	鶴崎 敬大 ほか	省エネルギー 54(13)	2002.11 (42～45)
業務用ビルの省エネルギー (2 0) - 商業施設の省エネルギー -	古澤 岑生	省エネルギー 54(13)	2002.11 (60～63)
匠の空調 / 新省エネ論 (8) - 小温度差・たつぷり風量の空調 / 照明との融合 -	柳町 潔	省エネルギー 54(13)	2002.11 (65～71)
燃焼技術の展開 (3) - 往復ピストン式機関シリンダ内燃焼へのアプローチ -	太田 安彦	ペトロテック 25(11)	2002.11 (62～66)
<特集> 環境・エネルギーそして原子力 - - 2 0 0 2 年のハイライト - 新エネルギー・ステップアップの年、他 -	菊山 薫子 ほか	原子力 e y e 48(12)	2002.12 (11～36)
(2) 電 力			
将来の家庭用エネルギー機器選択に与える技術経済要因分析 - 固体高分子燃料電池・電気温水器間の競合条件 -	今村 栄一 ほか	電力経済研究 (48)	2002.10.31 (19～27)
<特集> 脚光浴びる電力貯蔵システム - 電力貯蔵システムの現状と今後 / N A S 電池による電力貯蔵、他 -	林 敏之ほか	エネルギー 35(11)	2002.11 (54～69)
<特集> 電力会社の海外事業 - 海外における電気事業ビジネス / 海外におけるガス田開発プロジェクト、他 -	松本 哲ほか	電気協会報 (936)	2002.11 (8～25)
(3) ガ ス			
<特集> F i s c h e r - T r o p s c h 合成最前線 (1) - - 天然ガスからの液体燃料油の製造	五十嵐 哲 ほか	日本エネルギー学会 誌 81(11)	2002.11 (968～987)
固体高分子形燃料電池 (P E F C) システム (3) - 変換効率の定義と改質効率の可能性 -		日本エネルギー学会 誌 81(11)	2002.11 (1012～1020)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
中国天然ガス事情 (2) - 中国の天然ガス市場の 現状 / 中国天然ガス業界の直面する解決すべき問 題 -	エルピーガス 振興センター	石油政策 41(21)	2002.11.10 (12 ~ 15)
東アジア諸国の L P G 需給近況と供給源分散化への 努力 (前編) - エネルギー間競争の激化で、需 要の確保・開拓が急	後藤 裕樹	石油政策 41(22)	2002.11.25 (2 ~ 6)
(4) 石 炭			
(5) 石 油			
アジア地域を中心とする世界の石油製品需給分析	鵜木 英裕 ほか	エネルギー経済 28(4)	2002.10.1 秋季 (1 ~ 19)
1 9 9 9 年以降の原油価格高騰と国際石油需給およ び石油先物取引の動向	小山 堅	エネルギー経済 28(4)	2002.10.1 秋季 (31 ~ 42)
業界動向と格付けの視点：石油元売り - 需給バラ ンス動向と適正マージン確保がポイント	相原 圭一郎	J C R 格付け (141)	2002.11 (11 ~ 17)
原油価格と需給動向：O P E C 大阪総会、増産見送 りへ - 厳冬、イラク攻撃が価格上昇要因か	河原 一夫	エネルギー 35(11)	2002.11 (46 ~ 51)
新時代を迎えるガソリン自動車の環境対応 (3) - F C C プロセスにおける脱硫反応メカニズムお よび分解ナフサ脱硫	浜谷 敏樹	ペトロテック 25(11)	2002.11 (36 ~ 40)
灯油エアコン (K H P) の現状と将来展望	渡辺 健一	ペトロテック 25(11)	2002.11 (52 ~ 55)
新しい蒸留技術「塔垂直分割型蒸留システム」によ る省エネルギー	福政 徹	ペトロテック 25(11)	2002.11 (56 ~ 61)
O D A : ささやかれる朝鮮半島経由のパイプライン 構想	岩間 剛一	エコノミスト 80(48)	2002.11.19 (39 ~ 41)
(6) 原 子 力			
< 特集 > 第 1 9 回エネルギー総合工学シンポジウ ム - 新世紀の原子力エネルギー利用 - これか らの原子力開発に必	近藤 駿介 ほか	エネルギー総合工学 25(3)	2002.10.20 (1 ~ 86)
周辺住民の身体的影響と原子力施設への関心 - J C O 臨界事故・第 2 次住民生活影響調査の分析 -	長谷川 公一	環境と公害 32(2)	2002.10.25 (53 ~ 57)
< 特集 > 激震！原子力列島 - 問われる倫理 / ど うする核燃料サイクル / 学会と東電事件 / 高校生 と東電事件 -	西原 英晃 ほか	エネルギー 35(11)	2002.11 (10 ~ 45)
< 特集 > 原子力発電所の維持・保守 - 東電の情 報隠ぺい - 問題点と対応策 / 技術が関与する社 会的問題、他 -	新井 光雄 ほか	エネルギーレビュー 22(11)	2002.11 (6 ~ 27)
(7) 新エネルギー			
水素エネルギー利用技術と水素インフラの開発状況 (2) - 燃料電池自動車の開発現況と課題 -	大角 泰章	化学経済 49(13)	2002.11 (98 ~ 105)
競争激化の兆しが見られる風力発電	半沢 努	調査レポート (三井 トラスト・ホールデ ィングス) (31)	2002.11 (18 ~ 24)
2 0 0 1 年度燃料電池納入量統計調査報告		電機 (652)	2002.11 (24 ~ 26)
小型固体高分子形燃料電池の安全に関する自主基準 の作成 (3)		電機 (652)	2002.11 (39 ~ 45)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「燃料電池の実用化に向けた包括的な規制の再点検の実施」及び「政府による燃料電池自動車の率先導入」について	経済産業省	経済産業公報 (15155)	2002.11.18 (5～10)
ルポ 新しいエネルギーの現在と可能性 (5) - 太陽光発電の現状と展望 -	寺光 忠男 ほか	原子力 e y e 48(12)	2002.12 (62～65)
(8) 海外事情			
諸外国における原子力発電開発の動向 (2002年 8月中旬～9月中旬) - 英国: B E 社が経営危機に直面、他 -		原産マンスリー (79)	2002.10 (1～11)
米エネルギー市場: 効果的な監督を妨げている課題 に対処するため F E R C に要求されている計画的な活動	米国会計検査 院	原産マンスリー (79)	2002.10 (13～37)
米国の送電網調査	米エネルギー 省	原産マンスリー (79)	2002.10 (39～56)
変貌する中国石油市場と今後の展望 - 中東原油輸入 増大と W T O 加盟後の市場環境変化 -	小山 堅	エネルギー経済 28(4)	2002.10.1 秋季 (20～30)
フランスの電気事業規制緩和と課題	小笠原 潤一 ほか	エネルギー経済 28(4)	2002.10.1 秋季 (43～61)
欧州諸国の高レベル放射性廃棄物処分政策と民意の 反映	長野 浩司	電力経済研究 (48)	2002.10.31 (1～17)
カリフォルニア州電力自由化プロセスに関する政治 経済的事例研究	小中山 彰	電力経済研究 (48)	2002.10.31 (29～44)
エネルギー輸送に着目した中国山東省電力部門のモ デル分析	今中 健雄	電力経済研究 (48)	2002.10.31 (55～58)
英原子力発電事業者が経営危機 - エネルギー政策 策定に影響も	窪田 秀雄	エネルギー 35(11)	2002.11 (94～98)
原子力反対政権継続へ - スウェーデン、ドイツ	金木 雄司	エネルギーレビュー 22(11)	2002.11 (50～51)
メジャーオイルの系譜とその戦略 (1) - 総論 - スーパーメジャーの誕生 -	河原 一夫	ペトロテック 25(11)	2002.11 (26～29)
メジャーオイルの系譜とその戦略 (2) - エクソンモービル -	河原 一夫	ペトロテック 25(11)	2002.11 (30～35)
イラク問題と国際石油市場の行方 - イラク原油の大増産、O P E C 崩壊の危機 -	竹田 正安	石油政策 41(21)	2002.11.10 (2～8)
ポスト・フセインのイラクと石油 - ロシアは米国に接近する -	中津 孝司	世界週報 83(44)	2002.11.19 (28～31)
栄えるほど迫る中国のエネルギー危機 - 供給は高 度成長に追いつくか	松本 和子	世界週報 83(45)	2002.11.26 (32～37)
英国・債務管理機構 (L M A) の概要について	遠藤 哲也	原子力 e y e 48(12)	2002.12 (38～40)
ドイツ連邦議会選挙と原子力政策	村田 貴司	原子力 e y e 48(12)	2002.12 (50～54)
4. その他鉱業			
(1) その他鉱業一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(2) 海外事情			
5. 農林・水産			
(1) 農林一般			
林業と森林をとりまく状況(2) - 秋田県内の動向(民有林を中心に) -		あきた経済 (282)	2002.11 (10～17)
間伐材を利用した紙について	木材利用推進 中央協議会	紙・パルプ 52(11)	2002.11 (16～19)
森林と国民の新たな関係の創造に向けて(4) - 持続可能な森林経営に向けて -	林野庁企画課	紙・パルプ 52(11)	2002.11 (26～29)
<特集> 頑張る家族農業経営 - 活躍する女性・ 高齢者 - 農山漁村における女性や高齢者の活動 と今後への期待、他	熊谷 苑子 ほか	公庫月報(農林漁業 金融公庫) 50(8)	2002.11 (1～11)
(2) 水産一般			
(3) 海外事情			
6. 食 品			
(1) 食品一般			
平成十二年度税制改正に関する要望書	食品産業中央 協議会 ほか	明日の食品産業 (301)	1999.11 (24～29)
平成十三年度税制改正に関する要望書	食品産業中央 協議会 ほか	明日の食品産業 (310)	2000.10 (33～41)
平成十四年度税制改正に関する要望書	食品産業中央 協議会 ほか	明日の食品産業 (320)	2001.10 (52～56)
流れ変わった今年の茶類総市場 - 急成長にブレーキかかったドリンク製品 -		酒類食品統計月報 44(9)	2002.10 (2～6)
順調に拡大するチョコレート市場 - カカオ豆急騰で“増量戦争”はどうか? -		酒類食品統計月報 44(9)	2002.10 (7～13)
微減基調続くコーヒークリーム市場 - コーヒーに「牛乳を入れる」層が増大 -		酒類食品統計月報 44(9)	2002.10 (14～16)
需要停滞からの脱却図る今年の即席カレー - 昨年度はエスビーの一人勝ち -		酒類食品統計月報 44(9)	2002.10 (17～21)
原料問題に苦慮するトマト加工品業界 - トマトジュース活性化へ積極策 -		酒類食品統計月報 44(9)	2002.10 (22～31)
回復に赤信号、今年のアイスクリーム - 8年連続市場縮小の危機 -		酒類食品統計月報 44(9)	2002.10 (36～41)
積極策で立て直し図る鍋物調味料 - 多様化と需要シフトで活性化を進める -		酒類食品統計月報 44(9)	2002.10 (42～48)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
大型商材不在、価格競争強まる包装もち - 増加する産地限定品などで活性化はかる -		酒類食品統計月報 44(9)	2002.10 (54 ~ 58)
戦後メーカーのチャネル政策と小売商組合 - 麦酒 ・醤油流通の秩序化様式：1950 - 60年代 -	池田 敦	中小企業季報 (123)	2002.10.20 (9 ~ 14)
業界動向と格付けの視点：製粉 - 多角化事業の強化に注目	島田 卓郎 ほか	J C R 格付け (141)	2002.11 (23 ~ 26)
最近の食品表示問題から思うこと	鈴木 深雪	明日の食品産業 (331)	2002.11 (3 ~ 6)
食品産業の国際化 (上)	初谷 誠一	明日の食品産業 (331)	2002.11 (7 ~ 17)
平成十五年度税制改正に関する要望書	食品産業中央 協議会 ほか	明日の食品産業 (331)	2002.11 (28 ~ 38)
知られざる「南九州」食品クラスター	佐藤 淳	日経研月報 (293)	2002.11 (43 ~ 47)
食品メーカーとしてのサプライチェーン構築への取り組み	川島 孝夫	郵政研究所月報 15(11)	2002.11 (71 ~ 79)
<特集> 新開発の機械・装置(2) - 液体冷却装置：キャナリングシステム/ジュールヒーターシステム、他 -	大牟田 守 ほか	食品工業 45(22)	2002.11.30 (17 ~ 54)
電子レンジ用調理袋の開発について	伊藤 義文	食品工業 45(22)	2002.11.30 (55 ~ 60)
中小企業問題と食品製造業：その技術改革への方策(3)	松橋 鐵治郎	食品工業 45(22)	2002.11.30 (65 ~ 71)
食品メーカーのフレッシュ・ロジスティクス・コントロール(45) - 危機管理対応のフレッシュ・ロジスティクス	原 明弘	食品工業 45(22)	2002.11.30 (72 ~ 77)
目が離せない小売流通の動向 - ダイエー、イオングループ、合併流通外資、新しい大型外資 etc .		食品工業 45(23)	2002.12.15 (20 ~ 25)
<特集> 内食・中食・外食マーケットの変化と消費者ニーズ - 21世紀の食卓と主婦の食生活ニーズ、他 -	山腰 光樹 ほか	食品工業 45(23)	2002.12.15 (33 ~ 75)
21世紀のモノづくりと食品工業(17) - 知識創造企業の核心は「総合」力<対談> -	野中 郁次郎 ほか	食品工業 45(23)	2002.12.15 (76 ~ 86)
「カルタヘナ バイオ セーフティ議定書」の焦点と日本における環境安全性に関する安全性評価の実際(下)	田部井 豊	食品工業 45(23)	2002.12.15 (87 ~ 94)
まずは個人衛生(35) - 食品衛生の延長線上で -	西田 博	食品工業 45(23)	2002.12.15 (98 ~ 104)
(2) 海外事情			
バイオセンサー：フランスにおける技術革新の要		食品工業 45(22)	2002.11.30 (61 ~ 64)
7. 繊維			
(1) 繊維一般			
(2) 衣料一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
(3) その他化学 医薬品卸業界：市場が伸び悩むなかで再編・寡占化が加速 - スズケン、クラヤ三星堂など大手はますます優位に	保坂 真司	レーティング情報 5(12)	2002.12 (36～40)
(4) 海外事情 アジアのポリスチレン中期需要展望 - 日本除くと中国中心に5～6%成長続く - 相次ぐメタクリル樹脂・板の新增設計画 - 東アジア舞台に導光板向けで日系企業が激突 -		Asia Market Review 14(19) Asia Market Review 14(20)	2002.11.1 (4～5) 2002.11.15 (10～11)
10. 窯業・土石 (1) 窯業・土石一般 <特集> 環境対策とセラミックス(1) - 地球温暖化対策をめぐる条約・国内制度の動向 / P R T R制度の概要、他 (2) セメント・ガラス (3) 海外事情	歌川 学ほか	セラミックス 37(11)	2002.11 (854～898)
11. 鉄 鋼 (1) 鉄鋼一般 鉄鋼需給動向(2002年度第3・四半期) - 不透明感増す内外需環境 - 求められる慎重な生産姿勢 - L C A的(社会貢献的)視点からみた鉄鋼製品の社会における省エネルギー貢献に係る調査(1) L C A的(社会貢献的)視点からみた鉄鋼製品の社会における省エネルギー貢献に係る調査(2) 鉄鋼会社大变身! 卸し電力の儲け具合 - 自由化で勝つ (2) 特殊鋼 <特集> 高機能ステンレス鋼の種類と用途 - 高機能ステンレス鋼と用途 / 会員メーカーの高機能ステンレス鋼、他 -	小川 芳樹 ほか 斉藤 晃太郎 ほか 天藤 雅之 ほか	鉄鋼需給の動き (206) エネルギー経済 28(4) エネルギー経済 28(4) エコノミスト 80(46) 特殊鋼 51(10)	2002.10 (2～35) 2002.10.1 秋季 (62～77) 2002.10.1 秋季 (78～98) 2002.11.5 (116～119) 2002.10 (4～46)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
(3) 海外事情 海外鉄鋼市場動向 (2 0 0 2 年度第 3 ・ 四半期) - 鋼材市況再上昇も先行きに不透明感 -		鉄鋼需給の動き (206)	2002.10 (36 ~ 57)
12. 非鉄金属 (1) 非鉄金属一般 <特集> 金属屋のための高分子材料入門 - 金属 と高分子の違い / 高分子複合材料の現状と将来 / ポリイミド薄膜、他 ベリリウム銅 - 製造から用途開発まで 金属学プロムナード (1 1) - ヒューム - ロザリー その生涯と業績 - 先端ナノヘテロ金属組織解析手法 (8) - 最先端電子顕微鏡技術 : 収束ビーム回折法 -	栗屋 裕ほか 岩立 孝治 小岩 昌宏 松村 晶	金属 72(12) 金属 72(12) 金属 72(12) 金属 72(12)	2002.12 (3 ~ 55) 2002.12 (57 ~ 61) 2002.12 (64 ~ 70) 2002.12 (71 ~ 77)
(2) 銅・アルミニウム 2 0 0 2 年度電線需要改訂見直し 2 0 0 6 年度中期電線需要見通し	調査統計委員 会 調査統計委員 会	電線時報 55(10) 電線時報 55(10)	2002.10 (2 ~ 7) 2002.10 (8 ~ 16)
(3) その他非鉄 (4) 海外事情			
13. 機 械 (1) 機械一般 (2) 電気・電子機器 N T T つくばフォーラム 2 0 0 2 と F T T H - つ くばフォーラム 2 0 0 2 の概要 / 今年の N T T 展 示の見どころ - 光アクセス網関連プロダクト - アジレント・テク ノロジー / N T T アドバンステクノロジー / 昭和電 線電纜、他 - 分散測定とジッタ測定のトレンド グラファイト・ナノファイバーで大型 F E D - C N T の代わりに電子放出源に蛍光体をナノ構造化 、低電圧駆動が可能	村上 裕彦	O P T C O M (オブ トコム) (163) O P T C O M (オブ トコム) (163) O P T C O M (オブ トコム) (163) 日経先端技術 (24)	2002.10 (48 ~ 58) 2002.10 (59 ~ 73) 2002.10 (76 ~ 85) 2002.10.28 (10 ~ 13)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
N i - M L C C (積層セラミックコンデンサー) に おける小型化と大容量化	茶園 広一	セラミックス 37(11)	2002.11 (899～901)
家電製品の最近の動向 (1) - 電気掃除機 - - 家庭用掃除ロボットの開発 -	藪内 秀隆	電機 (652)	2002.11 (32～35)
<特集> 富士通のHDD問題で顕在化・L S I 信 頼性危機 - 動向 / 事例 -	京谷 文雄 ほか	日経マイクロデバイ ス (209)	2002.11 (63～79)
F P D : F P D が開くテレビ新機軸、大画面、モバ イルが離陸		日経マイクロデバイ ス (209)	2002.11 (89～97)
L S I があっても作れない、壁に当たる P C I E x p r e s s (次世代インタフェース)		日経エレクトロニク ス (834)	2002.11.4 (59～64)
<特集> センサも無線も、M E M S で作る - 応用動向 / R F M E M S / ファウンドリー -		日経エレクトロニク ス (834)	2002.11.4 (107～129)
リコンフィギュラブル・プロセサに見る次世代 D S P の行方	A s h o k B i n d r a	日経エレクトロニク ス (834)	2002.11.4 (131～138)
光ネットワーク：多機能な光集積回路を可能にする イオン注入 Q W I 法	Y e e L o y L a m	日経エレクトロニク ス (834)	2002.11.4 (143～152)
カラー液晶ディスプレイ実用化までの道のり (2 2)	相良 岩男	日経エレクトロニク ス (834)	2002.11.4 (153～164)
ソフトの発想が仮想回路を生む、ハードが瞬時に七 変化 - ダイナミック・リコンフィギュラブル 技術が産声 -		日経エレクトロニク ス (835)	2002.11.18 (59～66)
キッカケは「危機感」、火が付くゴマ粒チップの進 化 - - 技術開発が第 2 フェーズに		日経エレクトロニク ス (835)	2002.11.18 (67～76)
<特集> 薄いだけでは売れないフラットパネル・ ウォーズ 艶やかさで競う - テレビとケータイ が牽引、他 -		日経エレクトロニク ス (835)	2002.11.18 (103～125)
M R A M (半導体メモリ) 実用化への道、書き込み 電力削減に挑む - 微細化への対応が飛躍のカギ -	S a i e d T e h r a n i ほか	日経エレクトロニク ス (835)	2002.11.18 (127～138)
<特集> 徹底比較 P D P 対液晶テレビ - 日立 、シャープ、ソニー：価格・大きさ・機能を徹底 比較、他 -	坂井 淳一 ほか	エコノミスト 80(48)	2002.11.19 (84～91)
コンピュータ・サプライ市場 予想上回る激変 - サプライ市場 勝ち組へのキーワード -		Y A N O R E P O R T (1129)	2002.11.25 (1～11)
C h i p s o n m o n s t e r w a f e r s : H o w t h e s h i f t t o l a r g e r w a f e r s a n d t h i n c i r c u i t s w i l l ...	P o r t , O t i s ほか	B U S I N E S S W E E K (3791)	2002.11.11 (46～50)
(3) 一般機械			
1 月の機械受注統計調査報告 < 内閣府 > - 船舶・電力を除く民需 前月比 1 5 . 6 % 減 -	経済産業省	経済産業公報 (14989)	2002.3.19 (1～3)
2 月の機械受注統計調査報告 < 内閣府 > - 船舶・電力を除く民需 前月比 1 0 . 8 % 増 -	経済産業省	経済産業公報 (15007)	2002.4.15 (1～3)
3 月の機械受注統計調査報告 < 内閣府 > - 船舶・電力を除く民需 前月比 6 . 2 % 減 -	経済産業省	経済産業公報 (15029)	2002.5.20 (1～3)
4 月の機械受注統計調査報告 < 内閣府 > - 船舶・電力を除く民需 前月比 8 . 4 % 増 -	経済産業省	経済産業公報 (15059)	2002.7.1 (20～22)
平成 1 5 年度概算要求にみる経済産業省のプラント 貿易関連施策 (資料提供：経済産業省)		会報 (日本プラント 協会) 47(10)	2002.10 (1～8)
この業界・光と影 - - 日本の金型産業の危機		J C R 格付け (141)	2002.11 (35～38)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
(4) 輸送機械 <特集> 日本造船業の展望 - まだまだ日本の造船業は戦っていきける / 外部からみた日本造船業の展望、他 - <特集> 衝突安全と予防安全の協調 - 自動車に望まれる安全技術とそれを取り巻く社会環境 / 車線逸脱防止装置、他 モーターファン・ロードテストからみた自動車性能の長期的変遷 A S V (先進安全自動車) の画像処理技術 <特集> 自動車税制を考える - 自動車関係諸税のあり方と今後の自動車税制改革 / わが国の自動車税制について、他 J N X (日本の自動車業界共通ネットワーク) の推進と進化 - 日米をまたぐ自動車業界共通ネットワークを構築 - 燃料電池車に新提案、小型オープンカーが花盛り - - 2 0 0 2 パリモーターショーから <特集> テレマティクス (車載端末に無線通信で情報を表示するサービス) に本気でかけるトヨタの勝算 ゴーン・ショックを乗り越える 日産系部品メーカー 図解・15分でわかる最新業界ナビ：燃料電池車	奥山 伸弘 ほか 佐野 彰一 ほか 近森 順ほか 伊東 敏夫 山内 弘隆 ほか (財) 日本自動車研究所 J N X センター 小栄 一郎 伊達 陸宏	海運 (902) 自動車技術 56(11) 自動車技術 56(11) 自動車技術 56(11) 自動車工業 36(11) 自動車部品 48(11) 日経メカニカル (578) 日経メカニカル (578) エコノミスト 80(47) エコノミスト 80(48)	2002.11 (11 ~ 47) 2002.11 (4 ~ 81) 2002.11 (84 ~ 88) 2002.11 (89 ~ 93) 2002.11 (2 ~ 21) 2002.11 (4 ~ 13) 2002.11 (47 ~ 52) 2002.11 (79 ~ 103) 2002.11.12 (83 ~ 85) 2002.11.19 (103 ~ 105)
(5) 精密機械 (6) 海外事情 日米のアフターマーケットの流通構造 三洋に肉薄する中国 B Y D 社、L i イオン 2 次電池市場で火花 - 高付加価値品にも迫る中国の脅威 - 中国、A S E A N で進む家電業界の再編 - 中国一辺倒はダメ、しかし中国無視もダメ - GMとともに (最終回) - GM の経営 - - その変化と進歩 - America's car industry : Storm clouds over Detroit	大澤 活司 アルフレッド P . スローン , J r .	自動車部品 48(11) 日経エレクトロニクス (834) Asia Market Review 14(20) Harvard Business Review 27(12) THE ECONOMIST 365(8299)	2002.11 (14 ~ 20) 2002.11.4 (65 ~ 70) 2002.11.15 (12 ~ 13) 2002.12 (239 ~ 249) 2002.11.16 (55 ~ 56)
14. その他製造 (1) その他製造一般			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「システムキッチン」専門メーカーの攻防 - フロアコンテナタイプが市場をリード -		Y A N O R E P O R T (1128)	2002.11.10 (56～64)
再編で3社体制確立したA L C 市場の現状 - 住宅向けの需要減で厳しい環境 -		Y A N O R E P O R T (1128)	2002.11.10 (79～89)
単価の下落と需要減のダブルパンチを受ける塩ビ系 床材 - 安値受注のシワ寄せが床材価格に影響 -		Y A N O R E P O R T (1129)	2002.11.25 (41～59)
(2) 海外事情			
15. 建設・不動産			
(1) 建設・不動産一般			
「宅地政策の転換の基本的方向のあり方に関する報告」について	国土交通省総合政策局宅地課	新都市 56(9)	2002.9 (93～96)
建設業の経営分析(平成12年度)	(財)建設業情報管理センター	建設統計月報(479)	2002.11 (11～49)
不動産鑑定評価基準の改正	国土交通省土地・水資源局地価調査課	建設統計月報(479)	2002.11 (52～54)
技術開発による建設費縮減への取組み(下) - 内外の土木工事における事例集		建設業界 51(11)	2002.11 付録(4～38)
公的資金注入とゼネコンの命運 - 全国ゼネコン232社を数字で裸にする、他 -	塩入 正敏 ほか	エコノミスト 80(46)	2002.11.5 (95～110)
(2) 住宅一般			
砺波(富山県)散居村の保全活動 - 住宅金融公庫「歴史・文化継承住宅融資制度」の適用	香川 佳昭	住宅金融月報(610)	2002.11 (10～15)
<特集> 良質住宅のストック形成支援(2) - 中古住宅:既存住宅の性能表示制度について、他 -	国土交通省住宅局住宅生産課 ほか	住宅金融月報(610)	2002.11 (22～37)
定期借地権住宅 - 買いたいのに物件がない!	小菊 豊久	エコノミスト 80(47)	2002.11.12 (74～76)
(3) 海外事情			
16. 商 業			
(1) 商業一般			
2002年度中間期スーパー・CVS決算速報(1)		酒類食品統計月報 44(9)	2002.10 (59～73)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
業界動向と格付けの視点：総合商社 - - 直面する困難な課題	松村 省三 ほか	J C R 格付け (141)	2002.11 (18 ~ 20)
<特集> 卸が描く日本の流通 - 卸売業の逆襲が始まった / 相鉄ローゼン & 菱食の新一括物流、他 -	大橋 進ほか	L O G I - B I Z 2(8)	2002.11 (9 ~ 34)
<特集> 中小流通業の課題 - 卸機能の再評価 (2) - - メーカーと卸売業との関係の変化 / 小売業を支援する卸売業	渡辺 達朗 ほか	商工金融 52(11)	2002.11 (6 ~ 22)
<特集> 百貨店メンズファッションの課題と再生 - 収縮のスパイラル脱却の鍵は顧客層の明確化と果敢な挑戦、他 -		ストアーズレポート 43(12)	2002.11 (21 ~ 37)
<特集> 商社と P F I - P F I 事業の現状と展望 / P F I の推進に向けて / 日本版 P F I の実現に向けて -	植田 和男 ほか	日本貿易会月報 (595)	2002.11 (9 ~ 28)
小売業のロジスティクス戦略 (24) - 「ローソン」 - - 加工食品・菓子・雑貨一体の新ドライ物流が間もなく完成、	臼井 秀彰	流通設計 2 1 33(12)	2002.11 (78 ~ 82)
地方発、飲食ベンチャー・ビジネスの挑戦！ (10) - テス・カンパニー：不況風が吹きまくる札幌・ススキノで独自	安田 理	レジャー産業資料 35(11)	2002.11 (96 ~ 101)
フランチャイズ・チェーン事業経営実態調査報告書 (要点)	経済産業省	経済産業公報 (15152)	2002.11.13 (6 ~ 7)
全国有力紙卸商の動向 (1) - 北海道地区：大丸藤井、日藤、北海道紙商事、大西紙店 -		Y A N O R E P O R T (1129)	2002.11.25 (12 ~ 19)
<特集> どうなる再建の行方 - マイカル、長崎屋、そごう、マイカル九州・寿屋・ニコニコ堂 -		激流 27(12)	2002.12 (9 ~ 27)
<特集> もてる店舗はここが違う - ヨークベニマル南吉成店、クイーンズ伊勢丹錦糸町店、サボイまねき屋住道店他	浅野 恭平 ほか	激流 27(12)	2002.12 (29 ~ 47)
E S P (優良顧客囲い込みプログラム) は有効か - - 大手スーパーも本格参入、売れない時代の救世主	石橋 忠子	激流 27(12)	2002.12 (48 ~ 53)
流通外資日本進出の可能性とその実力 (5) - ローカルに融け込み多業態を取り込む究極の買収戦略 -	穂刈 俊次	激流 27(12)	2002.12 (88 ~ 92)
流通業界ウォッチ (20) - 生活様式の変化をとらえたビジネスモデルが台頭 -		激流 27(12)	2002.12 (118 ~ 120)
American New Business (6) - 中小小売店に流行るハンズ・オン・マーケティング -	大野 和弘	激流 27(12)	2002.12 (130 ~ 131)
(2) 流 通			
流通ビックバンの旗手たち (8) - 老舗・赤福が創ったおかげ横丁 - - 伊勢の伝統で日本人の新しい生活感を呼び起こ	伊藤 元重	V O I C E (300)	2002.12 (190 ~ 199)
(3) リース			
(4) 海外事情			
米国統一商事法典におけるリース規定と公示制度 (下)	伊藤 進	L E A S E 31(10)	2002.10 (2 ~ 5)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
17. 運 輸			
(1) 運輸一般			
物流企業決算ランキング (2 0 0 2 年 3 月期)	北見 聡	L O G I - B I Z 2(4)	2002.7 (52～58)
規制緩和後の交通事業者の動向と地域への影響		運輸政策研究 5(3)	2002.10.31 秋季 (71～76)
荷主のロジスティクスと S C M 革命 (1 2) - 継続的繁栄のための危機管理 -	五月 陵	C o n t a i n e r A g e (424)	2002.11 (17～19)
税関開庁時間トライアルで延長 - 残る課題解決に英断を期待 -	平野 拓也	C o n t a i n e r A g e (424)	2002.11 (28～31)
<特集> 物流情報化時代を生き抜けるか！ - 情報化戦略のひとつ、RF - ID はどうなる！ - ヤマト運輸、他 -	吉本 隆一 ほか	流通設計 2 1 33(12)	2002.11 (16～48)
D A T A で見るロジスティクス - 天然ガス自動車の普及状況 (2 0 0 2 年 9 月末) / 輸送指数 (平成 1 4 年 6 月分)		流通設計 2 1 33(12)	2002.11 (100～101)
ロジスティクス顧客サービス (1 0 ・ 最終回) - ロジスティクス顧客サービスのいろいろな考え方 (2) -	唐澤 豊	流通設計 2 1 33(12)	2002.11 (102～105)
(2) 海 運			
アンケートに見る船社の経営意識 - 不況下で進む定航海運の構造変化 -		せんきょう 43(6)	2002.9 (27～31)
波濤 (3 2) - 混迷の I A C S (国際船級連合) - 疑心暗鬼に陥る船主、船級に対する信頼、いま何処に？ -		海運 (902)	2002.11 (55～55)
<特集> サルベージ - 避難地と海難救助 / サルバーの誇りとその重責 / 進化する海難救助、他 -	小川 安馬 ほか	海運 (902)	2002.11 (60～76)
<特集> 運賃値上げで機運高まるケミカル船 / 下請法適用で改善されそうな内航取引		内航海運 37(818)	2002.11 (4～13)
海上モーダルシフトに係る調査 (平成 1 4 年 9 月)	(社) 日本船主協会	内航海運 37(818)	2002.11 (103～77)
(3) 航 空			
3 年後に開港迫る新北九州空港 - 実証された豊かな潜在需要 -		C o n t a i n e r A g e (424)	2002.11 (36～38)
業界動向と格付けの視点：空運 - 各社財務内容の改善動向を注視	島田 卓郎 ほか	J C R 格付け (141)	2002.11 (21～22)
J A L ・ J A S 統合問題をめぐる評価	戸崎 肇	運輸と経済 62(11)	2002.11 (51～57)
(4) 陸 運			
<特集> 関東民鉄における新しいグループ経営戦略 - 東急グループにおける経営理念の具現化とその戦略策定、他 -	木下 雄治 ほか	運輸と経済 62(11)	2002.11 (4～40)
J R 四国における輸送改善への取り組みとその成果	木下 典幸	運輸と経済 62(11)	2002.11 (58～63)
上信電鉄の経営と「上下分離」支援	秦 次雄	運輸と経済 62(11)	2002.11 (74～80)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
(5) 倉 庫			
(6) 海外事情			
米国港湾封鎖が問いかけるもの - 港湾機能の重要性と脆弱性 -	山家 公雄	Container Age (424)	2002.11 (5 ~ 16)
国際輸送市場の趨勢 (4) - 中国市場の活気と混沌 -	平田 義章	Container Age (424)	2002.11 (22 ~ 27)
台北市における軌道系交通の現状と展望	堀内 重人	運輸と経済 62(11)	2002.11 (64 ~ 73)
ロンドン地下鉄の部分民営化をめぐる	海津 忠宏	運輸と経済 62(11)	2002.11 (81 ~ 89)
欧米名門定期船主の興亡 - P & O (2) -	竹野 弘之	海運 (902)	2002.11 (81 ~ 78)
遠洋展望 - ブッシュ大統領が米西岸の港湾封鎖解除に動く -		内航海運 37(818)	2002.11 (36 ~ 39)
変化する欧州物流 (1 1) - 産業構造の転換を図るデュイスブルグ -	森 隆行	流通設計 2 1 33(12)	2002.11 (84 ~ 86)
中国物流事情と中国向け複合輸送 (4) - 日系物流業者も積極的な進出 -	吉川 紀彦	流通設計 2 1 33(12)	2002.11 (88 ~ 91)
新たな経営モデル探る米航空業界 - 9・11テロ後の航空不況をバネに -	新井 佳文	世界週報 83(42)	2002.11.5 (30 ~ 33)
18. 情報・通信			
(1) 情報・通信一般			
デジタル署名生成用秘密鍵の漏洩を巡る問題とその対策	宇根 正志	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (32)	2002.10 (1 ~ 36)
IT時代のビジネス・モデル (5) - IT革命時代における企業の意思決定と変革 -	釘持 祥夫	ECO - FORUM 21(2)	2002.10.31 (47 ~ 51)
<特集> 個々の力と、連携の力と、ITはいま、グループ戦略へ。NTTコムウェアグループ発進	松尾 勇二 ほか	BUSINESS COMMUNICATION 39(11)	2002.11 (16 ~ 35)
<特集> ネットワーク・アプライアンスの革新的ストレージ製品戦略	リチャード・クリフトン ほか	BUSINESS COMMUNICATION 39(11)	2002.11 (36 ~ 55)
<特集> 安全・快適な通信環境を陰で支える “ ネットワーク・セキュリティ ”	クリストファー・キング ほか	BUSINESS COMMUNICATION 39(11)	2002.11 (56 ~ 71)
セキュリティ最新動向：電子政府・電子自治体の鍵をにぎる情報セキュリティ (4) - 電子申請・届出 -	平間 靖英	BUSINESS COMMUNICATION 39(11)	2002.11 (80 ~ 84)
セキュリティ最新動向：ブロードバンド時代のセキュリティ対策 (4) - 無線LANのセキュリティ -	大水 祐一	BUSINESS COMMUNICATION 39(11)	2002.11 (85 ~ 90)
新たな段階を迎えるブロードバンド・ビジネス	野村 敦子	Japan Research Review 12(11)	2002.11 (39 ~ 89)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
ブロードバンドの先に見える e 社会	篠塚 勝正	J E I T A R e v i e w 3(11)	2002.11 (6～16)
セキュアネットワーク社会の実現に向けて - 明日 への挑戦	野間口 有	J E I T A R e v i e w 3(11)	2002.11 (18～27)
行政情報の W e b コンテンツ化	鈴木 美岐子	情報管理 45(8)	2002.11 (534～543)
<特集> I P 電話 “ 0 5 0 ” ビジネスのすべて - 新番号制度の概要 / 事業者の思惑 / 業界への波及効果 -		テレコミュニケーション 19(11)	2002.11 (26～37)
<特集> 車と携帯をセット販売、I T S ビジネス が本番へ！		テレコミュニケーション 19(11)	2002.11 (42～47)
<特集> A D S L サービス - 1 2 M 対応で市場 規模拡大 法人開拓も本格始動へ -		テレコミュニケーション 19(11)	2002.11 (48～53)
<特集> P D A モバイルシステム：専用端末の機能 を安価に実現、普及牽引する P H S - P H S / 携帯電話バケツ		テレコミュニケーション 2(21)	2002.11 別冊 (8～15)
<特集> 強い I N T T が復活する - 政策転換で競争 構造が激変 - ブロードバンド編 / 電話編 -		日経コミュニケーション (377)	2002.11.4 (62～77)
テクノロジー・スコープ：広域イーサネット・サービス - V L A N 柔軟性や網信頼度に工夫、ベンダー 一独自技術も陰で活		日経コミュニケーション (377)	2002.11.4 (88～97)
印刷産業の分野別動向と展望 - 情報化、サービス強化による差別化 -		Y A N O R E P O R T (1128)	2002.11.10 (29～43)
I P 電話用「0 5 0」番号の価値 - 使い勝手は加入 電話と同じ？ 通話料は発信も着信も安い？ -		日経コミュニケーション (378)	2002.11.18 (90～96)
テクノロジー・スコープ：F T T H のアクセス技術 - 主力はメディア・コンバータ方式、需要に応じ “ 共用型 ” も併用 -		日経コミュニケーション (378)	2002.11.18 (97～103)
<特集> ネット時代のセキュリティ - 情報セキュリティ と危機管理 / 電子ネットワークと個人情報 保護、他 -	片岡 雅憲 ほか	技術と経済 (430)	2002.12 (4～39)
(2) 情報処理産業			
<特集> 情報通信とソフトコンテンツ - 情報通信 会社に欠かせない、魅力あるソフトコンテンツ / 他 -		情報通信ジャーナル 20(11)	2002.11 (5～11)
「標準時配信・時刻認証サービスの研究開発に関する 研究会」報告書概要	総務省情報通信 政策局技術 政策課	情報通信ジャーナル 20(11)	2002.11 (20～23)
(3) 海外事情			
なぜコンピュータはアメリカで売れなかったか (2) - 日本の産業政策は何だったか -	後藤 龍男	J M A マネジメント レビュー 8(11)	2002.11 (44～47)
O F T E L (電気通信庁) の電気通信分野における 市場評価ガイドラインについて (英国)	公正取引委員 会事務総局経 済取引局	公正取引 (625)	2002.11 (69～75)
ドイツにおける電気通信及び郵便の最近の動向につ いて - 郵政研究所講演会 -	カール・ハイ ンツ・ノイマ ン	郵政研究所月報 15(11)	2002.11 (4～12)
ブロードバンド (広帯域) 網と高度情報通信サービ ス展開の米国の現在	大寺 廣幸	郵政研究所月報 15(11)	2002.11 (80～91)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
メガキャリア創設狙う中国の通信市場 - 2005年までの外資本格参入に対抗 -		Asia Market Review 14(19)	2002.11.1 (14～16)
海外電子政府事情：世界の流れは「顧客志向」の電子政府 - 国民と企業の利便性向上が日本の課題 -	後藤 浩	COMPUTOPIA	2002.11.13 別冊 (154～159)
花開くアジアの衛星放送サービス - インド、中国が国内受信を解禁へ -		Asia Market Review 14(20)	2002.11.15 (16～18)
A new cable giant : AT&T Comcast must win over wary investors and customers	Lowry, Tom ほか	BUSINESS WEEK (3792)	2002.11.18 (76～80)
Nokia v Microsoft : The fight for digital dominance		THE ECONOMIST 365(8300)	2002.11.23 (63～66)
Will Sun rise again? : Scott McNealy has a grand plan. But it's risky, and time ...	Kerstetter Jim ほか	BUSINESS WEEK (3793)	2002.11.25 (48～56)
19. 金融・証券			
(1) 金融・証券一般			
不良債権処理、先の大戦後の経験 (1)		経済の進路 (484)	2002.7 (3～7)
J R E I T 市場の発展のために<座談会> - 個人 投資家の関心を J R E I T に向けるには? -	岩切 徹ほか	C R E S (129)	2002.10 (2～13)
市場規律活用型の監督行政 - - その効用と限界	翁 百合	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 12(10)	2002.10 (60～87)
不良債権処理、先の大戦後の経験 (2)		経済の進路 (487)	2002.10 (3～7)
<特集> 地域金融機関の経営効率性をどう考える か - 経営課題としての I T 活用と戦略的 I T 経 営資源調達、他 -	堀江 康熙 ほか	地銀協月報 (508)	2002.10 (2～22)
<特集> 徹底検証 新 B I S 規制最終案 - B I S 規制見直し案の概要と対応に向けての課題、 他 -	金融庁総務企 画局国際課企 画官 ほか	金融財政事情 53(41)	2002.10.28 合併 (9～30)
金融機関のシステム統合における P M O (プロジェ クトマネジメントオフィス) とリスクモニタリン グ	尾島 仁	金融財政事情 53(41)	2002.10.28 合併 (44～47)
地域経済発展への貢献を目的とした信金中央金庫と 日本政策投資銀行の業務協力 - - 協調融資や情報 交換等を通じ広範な	斉本 正嘉 ほか	金融財政事情 53(41)	2002.10.28 合併 (48～50)
R M B S (住宅ローンを担保とした証券) 格付けの 視点	荘司 秀行 ほか	J C R 格付け (141)	2002.11 (2～10)
マルチメディア：悪化する相場環境のなか、いつに なったら日本に投資家は育つのだろうか	吉村 克己	J M A マネジメン トレビュー 8(11)	2002.11 (58～61)
C L S 銀行の営業開始について	諸節 潔	金融 (668)	2002.11 (2～9)
中期的に展望した我が国金融システムの将来ビジョ ン (金融審議会答申)		金融 (668)	2002.11 (10～23)
平成 1 3 年度における地域別預金・貸出金調査		金融 (668)	2002.11 (24～41)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
不良債権処理、先の大戦後の経験 (3)		経済の進路 (488)	2002.11 (3～7)
今こそ求められる日本銀行と政府の連携		経済の進路 (488)	2002.11 (8～10)
<特集> CRM (カスタマー・リレーション・マネジメント) の再構築 - 三井住友カード/UCカード、他 -	金子 はな子 ほか	消費者信用 20(11)	2002.11 (6～16)
CRMの再定義と成功の条件 (上) - その課題とコンタクトセンターの役割 -	金子 はな子	消費者信用 20(11)	2002.11 (14～16)
金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律の概要	金融庁総務企画局企画課	消費者信用 20(11)	2002.11 (24～29)
商品革新によるクレジットカードビジネスの成長戦略 - 販売競争から商品競争へ -	瀬尾 利数	消費者信用 20(11)	2002.11 (42～49)
解説：知っておきたい消費者金融の判例 (1 1) - 「みなし弁済」を認めた特定調停の調停法第 17 条の決定 -	小田部 胤明 ほか	消費者信用 20(11)	2002.11 (54～55)
生保商品窓販がもたらすビジネスチャンス	高田 英雅	リージョナルバンキング 52(11)	2002.11 (10～15)
「収益力向上WG (ワーキング・グループ) 報告書」の取りまとめについて	佐藤 誠治	リージョナルバンキング 52(11)	2002.11 (41～49)
マルチペイメントネットワークにおける口座振替受付サービスにかかる法的検討 (下)	堀 裕 ほか	N B L (748)	2002.11.1 (42～50)
<特集> いよいよ始まる！銀行「大手術」 - 4メガバンク総診断/不良債権処理と公的資金注入額、他 -	熊野 英生 ほか	エコノミスト 80(46)	2002.11.5 (18～36)
日本版 4 0 1 k は 2 倍の年金格差を生む	橘木 俊詔 ほか	エコノミスト 80(46)	2002.11.5 (81～83)
金融消費者の被害救済で議員立法	北 健一	世界週報 83(42)	2002.11.5 (50～53)
証券化と倒産法理 (下) - 破産隔離と倒産法的再構成の意義と限界 -	伊藤 眞	金融法務事情 50(28)	2002.11.5 合併 (82～90)
日米比較 金融商品の税務と法務 (3) - 偶発的債務証券 (Contingent Debt Securities)	内海 英博 ほか	金融法務事情 50(28)	2002.11.5 合併 (105～101)
金融問題の批判的検証！? - 不良債権処理を進めても日本経済は活性化しない	井口 秀昭	東洋経済 (5792)	2002.11.9 (116～118)
信金レーダーチャート財務分析 (2 0 0 2 年 3 月期決算) - 上位 1 4 0 金庫の体力比較 -		金融財政事情 53(42)	2002.11.11 (52～67)
預金純増、不良債権ゼロ 「医師信用組合」の実態 - - メガバンクも羨む、超優良金融機関	高橋 勉	エコノミスト 80(47)	2002.11.12 (89～91)
証券界の課題	奥本 英一朗	国際金融 (1095)	2002.11.15 (4～11)
第 7 回 日本経済研究センター金融研究報告 - 弱体化する金融システム -	深尾 光洋	日本経済研究センター会報 (898)	2002.11.15 (4～8)
サービス (債権回収会社) 業界は事業者の数、活動領域ともに急拡大している - コンプライアンスの徹底、広報活動	田代 正明	金融財政事情 53(43)	2002.11.18 (26～29)
資産管理専門銀行におけるマスタートラストへの展開 - 最大限の資産・情報統合効果の発揮に向けた体制づくりを -	日本トラスティ・サービス信託銀行	金融財政事情 53(43)	2002.11.18 (35～39)
レーダーチャートでみる地銀・第二地銀の経営体力 (2 0 0 1 年度決算)		金融財政事情 53(43)	2002.11.18 (56～69)
<特集> 大胆予測 2 0 0 3 年はこうなる！ - 金融経済のポイント 1 5 - 金融機関の再編成/不良債権処理、他 -	高月 昭年 ほか	金融ジャーナル 43(12)	2002.12 (7～40)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中小企業金融は今：中小企業の危機に万策を求む	江口 浩一郎	金融ジャーナル 43(12)	2002.12 (41～44)
<特集> 金融商品ワンストップショッピング時代 - 投信窓販4年間の実績と展望/期待高まる公共 債の銀行窓販、他 -	福田 徹ほか	金融ジャーナル 43(12)	2002.12 (61～80)
<特集> 株式公開で見る産業力 - 業種別ランキ ング/2期連続増収増益 未上場企業 -		東洋経済統計月報 62(12)	2002.12 (4～13)
岐路に立つ日本の銀行システム - 抜本的解決か、新たな問題の先送りか -	細田 弘	レーティング情報 5(12)	2002.12 (2～9)
担保提供債務が3年間で30%増加 - - 急速な増加 で信用力低下に拍車の可能性も	高橋 成美	レーティング情報 5(12)	2002.12 (55～58)
金融マップ2003年版 - - 最新47都道府県の金 融勢力 - デフレ悪循環が金融を直撃、全国的に 金融機能が低下/他		金融ジャーナル 43(13)	2002.12.1 増刊 (6～153)
(2) 海外事情			
一連の会計スキャンダルが米国REITに与える影 響	井出 保夫	CRES (129)	2002.10 (14～17)
グローバルNOW(34) - アメリカの「ペイデ イカード」(給料日カード) -	和田 文明	消費者信用 20(11)	2002.11 (66～69)
新・アメリカ消費者金融事情(44) - コンセコ ・ファイナンス(移動住宅ローンの提供者)(下) -	坂野 友昭 ほか	消費者信用 20(11)	2002.11 (70～74)
英国の生保販売規制改革の動向	青山 麻理	ニッセイ基礎研RE PORT (68)	2002.11 (26～31)
欧州におけるバンカシュアランスについて	クレア・スミ ス	ニッセイ基礎研RE PORT (68)	2002.11 (34～38)
香港の株買い介入から4年 - - 政策目的を明示、一 定の成果	鶴岡 義久	レーティング情報 5(12)	2002.12 (52～54)
Credit Risk 500 : How the world's major issuers compare	Caplen, Brian	THE BANKER 152(921)	2002.11 (23～33)
Stormy seas : But some offshore funds are doing just fine	Capell, Kerry ほか	BUSINESS WEEK (3790)	2002.11.4 (102～125)
Investment banks under pressure : The price of atonement		THE ECONOMIST 365(8299)	2002.11.16 (63～66)
20. その他サービス			
(1) その他サービス一般			
(2) 観光・レジャー			
映画館の経済波及効果 - 経済波及効果を決定する要因 -	安田 秀穂	産業連関 10(4)	2002.10.30 (16～23)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
観光分野における経済活性化戦略	内閣府政策統括官付社会基盤班 ほか	運輸政策研究 5(3)	2002.10.31 秋季 (53～56)
<特集> フラワーツーリズムの推進 - フラワーツーリズムの推進を目指して、他 -	二階 俊博 ほか	観光 (433)	2002.11 (26～71)
ビデオレンタル店の現状と展望	棚井 健一	経済調査(大和銀行) (655)	2002.11 (4～19)
<特集> レジャー産業 再生・再建の構図(5) - スキー場・スキーリゾート -	白川 直樹 ほか	レジャー産業資料 35(11)	2002.11 (75～94)
2002年夏休みのレジャー動向 - 新施設の導入効果で、前年度上回る集客も -		レジャー産業資料 35(11)	2002.11 (107～110)
経済産業省：特定サービス産業実態調査 - 映画館 -		レジャー産業資料 35(11)	2002.11 (128～132)
経済産業省：特定サービス産業実態調査 - 映画制作・配給業・ビデオ発売業 -		レジャー産業資料 35(11)	2002.11 (134～137)
(3) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
□ 国土開発篇			
1. 全国総合開発			
(1) 全国総合開発一般			
自ら未来を選択する時代へ＜座談会＞ - レポート 「これからの社会資本を考える」を踏まえて - 長期的ビジョンの重	森地 茂ほか	建設業界 51(11)	2002.11 (12 ~ 22)
ペニー横断回廊地域における戦略的環境影響評価	D. クービー ほか	高速道路と自動車 45(11)	2002.11 (89 ~ 98)
(2) 分野別開発			
下水道の効率的な整備等に関する調査研究報告につ いて	公営企業金融 公庫管理調査 部調査課	公営企業 34(7)	2002.10 (26 ~ 35)
交通サービスにおけるオプション価値の理論と現実 - 弘南バス深谷線（青森県）におけるオプション 価値計測の試み -	湧口 清隆 ほか	運輸政策研究 5(3)	2002.10.31 秋季 (2 ~ 12)
人の交通行動を対象としたPHS交通調査システム の開発	有村 幹治 ほか	運輸政策研究 5(3)	2002.10.31 秋季 (13 ~ 19)
発展途上国における交通の改善と日本の政府開発援 助（ODA）の役割	アチャリエ・ スルヤ・ラー ジ	運輸政策研究 5(3)	2002.10.31 秋季 (57 ~ 62)
運輸部門における各種の上下分離方式	仁賀木 康之 ほか	運輸政策研究 5(3)	2002.10.31 秋季 (63 ~ 70)
日本の土木を歩く - 天涯を護る人々（3） - 御 雇工師ヨハンニス・デ・レイケの孤独 -	峯崎 淳	建設業界 51(11)	2002.11 (26 ~ 32)
免震・制震技術による橋梁の建設・補強コストの縮 減を	家村 浩和	高速道路と自動車 45(11)	2002.11 (11 ~ 13)
複数型触角センサによるトンネル内構造物に発生す る亀裂センシングに関する基礎的研究	金子 真	高速道路と自動車 45(11)	2002.11 (25 ~ 30)
道路特定財源の税制改正と道路整備五箇年計画（案 ）	国土交通省道 路局総務課・ 企画課	高速道路と自動車 45(11)	2002.11 (36 ~ 39)
<特集> 水道事業の第三者委託と民間手法導入の 可能性 - 水道法の改正による第三者委託制度の 役割、他 -	厚生労働省健 康局水道課 ほか	資源環境対策 38(14)	2002.11 (2 ~ 37)
公共交通のアクセシブル化をめざして - 関東支部 テクニカルフォーラム・バリアフリーCグループ 報告 -	鎌田 実ほか	自動車技術 56(11)	2002.11 (99 ~ 105)
<特集> 平成15年度重点施策 - 「天下の公道 」を「私」すべからず - 道路公団民営化への疑 問、他 -	岡野 行秀 ほか	道路 (741)	2002.11 (7 ~ 46)
「市民参画型道路計画プロセス」のガイドライン	国土交通省道 路局道路環境 調査室	道路 (741)	2002.11 (47 ~ 53)
道路計画におけるPI（パブリック・インボルブメ ント）手法の活用事例	国土交通省道 路局企画課道 路経済調査室	道路 (741)	2002.11 (54 ~ 59)
港湾物流 - 出揃った港湾特区構想 -		内航海運 37(818)	2002.11 (16 ~ 22)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「道路4公団の上下分離案」で得するのは誰か	北沢 栄	エコノミスト 80(48)	2002.11.19 (75～77)
出直せ、道路公団民営化 - 国土交通省と妥協した 中間報告は即刻破棄すべきだ -	加藤 寛ほか	V O I C E (300)	2002.12 (162～171)
2. 都市開発			
(1) 都市開発一般			
<特集> 都市交通の新たな展開 - コンパクトな 都市をつくる意味/都市交通計画の新展開、他 -	海道 清信 ほか	新都市 56(9)	2002.9 (5～55)
産業集積と都市圏の成長 - 産業の「雇用成長力」 と「立地特性」からの検証 -	清水 希容子	地域政策研究(日本 政策投資銀行)(5)	2002.9 (1～45)
第54回都市計画全国大会(高知県) - 都市計画ビジョン、他 -	高知県土木部 都市計画課 ほか	新都市 56(10)	2002.10 (3～134)
コンパクトな市街地と都市交通 - 土地利用と交通 の関連性からコンパクトな市街地を考える、他 -	谷口 守ほか	交通工学 37	2002.10 増刊(1～84)
車社会における都市再生への提案 - マイカーとニ ュータウン、1つの戦後史からの再出発	津端 修一	運輸と経済 62(11)	2002.11 (41～50)
<特集> 転換期を迎える大都市圏の政策 - 大都 市圏政策のマクロ観察とミクロ診断/首都圏計画 の宿命と現実、他 -	中邨 章ほか	都市問題 93(11)	2002.11 (2～89)
<特集> 駅 - 多機能化、利便性向上は何をもた らすのか - 巨大マーケットを内包する駅業態開 発の考え方、他 -	家田 仁ほか	レジャー産業資料 35(11)	2002.11 (31～65)
(2) 都市問題			
住宅金融公庫廃止後の融資スキームに関する一試案 - 資金循環・産業連関分析からの提案 -	辻村 和佑 ほか	産業連関 10(4)	2002.10.30 (24～34)
第5次宅地需給長期見通し	国土交通省総 合政策局宅地 課	建設統計月報(479)	2002.11 (56～57)
既存不適格建築物論(下) - 国立マンション事件 を契機として	金子 正史	自治研究 78(11)	2002.11 (3～25)
新中央防災会議の600日 - 躍動する防災行政(2)	内閣府政策統 括官付防災総 括参事官補佐	自治研究 78(11)	2002.11 (88～105)
東京都住宅供給公社建替事業「トミンハイム仲之町」 の概要	東京都住宅供 給公社住宅計 画部	住宅金融月報(610)	2002.11 (16～21)
全国分譲戸建住宅価格調査結果(平成14年4月調 査)分譲戸建住宅の価格等の動向	峰村 英二	住宅金融月報(610)	2002.11 (48～62)
「経済と環境」の両立へ向けて始動 - ISOを共 通言語に「環境都市」づくりを目指す水俣市	佐和 慧	I S Oマネジメント 3(12)	2002.12 (47～52)
(3) 海外事情			
ウェルウィン・レッチワース・ハムステッドの今日	吉田 恭	新都市 56(9)	2002.9 (71～84)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
米国地域イノベーション現状報告(1) - オレゴン の憂鬱 - - シリコン・フォレストの新しい課題 -	谷川 徹	日経研月報 (291)	2002.9 (42～50)
米国地域イノベーション現状報告(2) - シンデ レラシティ、サンディエゴの秘密 - - 軍民転換に 成功、ハイテク産業	谷川 徹	日経研月報 (292)	2002.10 (26～33)
カザフスタン共和国アスタナ首都移転の経緯と展望 (上) - 首都移転の経緯と計画論の系譜 -	山田 耕治	地域開発 (458)	2002.11 (52～56)
Tax Increment Financing - 米国地方政府による都市再開発のための自立的 ファイナンス手法 -	西山 健介	日経研月報 (293)	2002.11 (12～17)
米国地域イノベーション現状報告(3) - オース ティン流地域発展の真実 - - ビジナリーのリー ダーシップが活性化	谷川 徹	日経研月報 (293)	2002.11 (28～35)
世界のエコシティ(5) - シカゴ市(米国) : 住民グループや企業をリード。「ネイバー・ス ペース」は都市環境・	I C L E I 日 本事務所	環境自治体 5(12)	2002.12 (42～44)
3. 地域開発			
(1) 地域開発一般			
<特集> 日本の産業を支えるものづくり - - 産業 空洞化と地域産業の苦悩と自立 - - 中小企業集積 地域の現在、他 -	伊藤 正昭 ほか	産業立地 41(10)	2002.10 (6～31)
工場立地動向調査(平成14年上期)の要旨	経済産業省経 済産業政策局	産業立地 41(10)	2002.10 (34～41)
2001・2002・2003年度 地域別設備投 資計画調査の概要	日本政策投資 銀行地域政策 研究センター	産業立地 41(10)	2002.10 (42～45)
<特集> 地域における雇用の創出 - 新しい事業 の創出に向けてノワークシェアリングの現状と課 題を考える、他 -	樋口 美雄 ほか	自治フォーラム (517)	2002.10 (2～56)
市民生活を豊かにする地域通貨、その可能性と課題 - 「第1回地域通貨国際会議」を契機に -	正木 浩司	北海道自治研究 (405)	2002.10 (38～43)
<特集> 暮らしの新たな仕組みづくり - 地域社会に根ざした「経済循環」づくり、他 -	法澤 明子 ほか	東北開発研究 (126)	2002.10.31 秋季 (4～44)
自治体のための知的財産経営 - - 「地域」の競争力 再生<日本総研シンポジウム>	金子 直哉 ほか	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 12(11)	2002.11 (90～127)
市民への配慮に欠ける住基ネットが稼働 - - いま、 国・自治体は何をしようとしているのか	三森 八重子	JMAマネジメント レビュー 8(11)	2002.11 (31～35)
交流と連携による地域づくり	伊藤 善市	N E T T (39)	2002.11 (14～17)
<特集> 地方からの道路改革 - 道路整備事業に 企業会計手法の導入をノ道路改革の方向性と道路 財源の行方、他 -	山内 弘隆 ほか	ガバナンス (19)	2002.11 (23～45)
<特集> 個性と活力あふれる地域の形成・発展に 向けて - 「個性ある地域の発展」に向けた国土 交通行政の展開、他	大西 隆ほか	国土交通 55(11)	2002.11 (9～35)
「道州制」を考える(4・完) - - 都道府県改革論 序説	久世 公堯	自治研究 78(11)	2002.11 (51～76)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 都市と農山漁村の共生 - 都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルの実現に向けて、他 -	農林水産省農村振興局農村政策課 ほか	自治フォーラム (518)	2002.11 (2～54)
自治の課題への取組<政策課題研究> - 効率的な行政運営の手法について - - 一般廃棄物処理事業への適用(要約) -	小野 和宏 ほか	自治フォーラム (518)	2002.11 (62～69)
<特集> 新しいツーリズムの展開と地域おこし - グリーン・ツーリズムの日本的展開/魅力の田園を活かす、他 -	西村 幸夫	地域開発 (458)	2002.11 (1～47)
中山間地域における新サービス業を看板とする活き活き連鎖構想(3・最終回) - - 都市生活者との活発な交流による「	佐々木 芳明	地域開発 (458)	2002.11 (48～51)
地域・産業の動向		日機連月報 51(10)	2002.11 (30～45)
地域振興プロジェクトの実現に向けて(2) - 帰納分析による地域振興プロジェクトの抽出要素 -		かたりすと 3(3)	2002.11.1 (2～5)
広がる自治体のGIS(地理情報システム)活用 - 道路台帳など全庁で共有、業務効率化。市民向けサービス、政策立	宮崎 信行	日経地域情報 (402)	2002.11.4 (1～10)
全国調査: 675市・23区の行政比較(3) - 行政革新度(中) - - 透明度は大都市圏、効率化は地方都市が優勢 -	石村 泰宏	日経地域情報 (402)	2002.11.4 (11～27)
地域ブランドの時代 - - まちのブランド評価(3) - 新宿新都心&新生丸の内: 2大ビジネス街「協議会手法」初事例と	二村 宏志	日経地域情報 (402)	2002.11.4 (28～32)
データ&ランキング: 都道府県別法人倒産率 - 建設業の倒産目立つ秋田がトップ。栃木、神奈川、茨城など関東勢は低	バーニー・ジョブソン	日経地域情報 (402)	2002.11.4 (33～35)
電子地域コミュニティは民主主義の進化の基盤となる - 財源と人材の不足を補う自治体連合 -	須藤 修	COMPUTOPIA	2002.11.13 別冊 (18～23)
検証レポート(1)自治体合併と電子化 - 「平成の大合併」を左右する情報システムの統合問題 - - 行政事務効率化	野口 恒ほか	COMPUTOPIA	2002.11.13 別冊 (24～48)
検証レポート(2)人材育成とITコンサルタント - 電子自治体の推進役として期待されるITコーディネータ -	吉鋪 紀子	COMPUTOPIA	2002.11.13 別冊 (50～61)
検証レポート(3)電子自治体市長会議: E8 - 横須賀市など8都市が共同歩調 - - システムの共有化・標準化をめざ	松本 七重 ほか	COMPUTOPIA	2002.11.13 別冊 (62～131)
電子自治体を支えるテクノロジー: 印鑑から電子署名へ電子認証基盤の整備進む - 電子政府認証基盤の現状と今後 -	浦山 清治	COMPUTOPIA	2002.11.13 別冊 (166～171)
<特集> 全国3200市区町村調査 電子政府の主役、いまだ舞台に上がらず - 高速インターネット整備編、他 -		日経コミュニケーション (378)	2002.11.18 (70～87)
全国調査: 675市・23区の行政比較(4) - 行政サービス度(下) - - サービス水準は人口に比例、財政との均衡	谷 隆徳	日経地域情報 (403)	2002.11.18 (14～29)
全国調査: 都道府県・政令市の人事委員会勧告 - 大阪府と京都市除き減給勧告、都道府県の削減2800億円 -	流合 研士郎	日経地域情報 (403)	2002.11.18 (30～32)
不良債権処理加速、迫られる自治体の対応 - 独自の企業再生に乗り出す大阪府 -	佐野 正人	日経地域情報 (403)	2002.11.18 (33～35)
PFIの現状と今後の展開	光多 長温	日経地域情報 (403)	2002.11.18 (36～37)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
「地域主権」の確立に向けて - 経営者の視点から見た抜本的な地方制度改革の提言 -	安生 徹	V O I C E (300)	2002.12 (172～179)
<特集> 動き出した東京圏ごみゼロ構想 - 東京圏での取り組みを全国のリーディングケースに、他 -	内閣官房都市再生本部事務局 ほか	環境自治体 5(12)	2002.12 (9～35)
話題のエコ行政事例集(9) - 土壌汚染：土壌汚染対策法の施行で求められる地方自治体の対応 -	西村 実	環境自治体 5(12)	2002.12 (38～41)
(2) 地方別状況			
県内景気の動き(宮城県 平成12年11月) - 景気は幾分上向いているものの、そのテンポは緩やかなものとなって		調査月報(七十七銀行) (517)	2001.1 (2～10)
県内経済(秋田県 平成12年12月) - 生産の好調が続くものの、住宅着工が減少し足踏み傾向が強まる -		あきた経済 (261)	2001.2 (31～37)
県内景気の動き(宮城県 平成12年12月) - 全体として景気は、回復力が弱まっており、やや足踏み感がうかがえ		調査月報(七十七銀行) (518)	2001.2 (1～9)
県内景気の動き(宮城県 平成13年1月) - 全体として景気は、足踏み感が強いものとなってきている -		調査月報(七十七銀行) (519)	2001.3 (1～9)
県内経済(秋田県 平成13年2月) - マンション着工が好調だが、生産の減速や消費の低調さは変わらず、足踏み傾		あきた経済 (263)	2001.4 (39～45)
県内経済(秋田県 平成13年3月) - 牽引役の電子部品生産が減少に転じ、県内景気は下降局面へ -		あきた経済 (264)	2001.5 (29～35)
北海道経済産業局管内経済概況(4月)	経済産業省	経済産業公報 (14782)	2001.5.16 (34～35)
第5回道内企業の経営動向調査(平成13年1～3実績、平成13年4～6見通し) - 業況の厳しさ増す -		調査レポート(北洋銀行) (98)	2001.6 (3～10)
最近の九州経済(12月)	経済産業省	経済産業公報 (14938)	2001.12.27 (22～23)
最近の九州経済(1月)	経済産業省	経済産業公報 (14961)	2002.2.6 (12～12)
中部経済産業局管内の最近の経済動向(3月)	経済産業省	経済産業公報 (14993)	2002.3.26 (11～12)
関東経済産業局管内の景気動向(平成14年4月を中心に)	経済産業省	経済産業公報 (15061)	2002.7.3 (23～24)
輝くひと やすらぐくらし にぎわうまち とともに つくる自由都市・堺 - 大阪府堺市 -	堺市建築都市局臨海新都心整備担当主幹	新都市 56(9)	2002.9 (64～70)
景気ウォッチャー調査(2002年9月) - 中国地方関係を中心に -	内閣府	リサーチ中国 53(639)	2002.10 (9～25)
中部経済産業局管内の最近の経済動向(10月)	経済産業省	経済産業公報 (15139)	2002.10.24 (23～24)
関東経済産業局管内の景気動向(平成14年8月を中心に)	経済産業省	経済産業公報 (15143)	2002.10.30 (7～8)
中国経済産業局管内経済動向(10月)	経済産業省	経済産業公報 (15144)	2002.10.31 (7～8)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
北海道における駅周辺整備とまちづくり	坂本 真一	運輸政策研究 5(3)	2002.10.31 秋季 (20～28)
第 6 6 回 県内景気動向調査 (秋田県 平成 1 4 年 9 月末時点)		あきた経済 (282)	2002.11 (18～25)
県内経済 (秋田県 平成 1 4 年 1 0 月) - 一部明るさが見えるものの、厳しい状況続く -		あきた経済 (282)	2002.11 (33～39)
商店街からみたまちづくり - 地域通貨の活用を中心として -	山崎 茂	産業能率 (548)	2002.11 (2～6)
いま、地域の現況を読む - 鹿児島県経済の現状と 課題	脇之園 健	信用保険月報 45(11)	2002.11 (17～22)
保証の現場から - 名古屋圏：和時計と名古屋の産業 -	鵜飼 紀夫	信用保険月報 45(11)	2002.11 (32～37)
県内景気の動き (宮城県 平成 1 4 年 9 月) - 全 体として景気は、一部に下げ止まりの動きがみら れるものの、依然と		調査月報 (七十七銀 行) (539)	2002.11 (1～9)
県内企業動向調査結果 (宮城県 平成 1 4 年 9 月)		調査月報 (七十七銀 行) (539)	2002.11 (10～18)
第 6 回道内企業の経営動向調査 (平成 1 4 年 7 ～ 9 月期実績、平成 1 4 年 1 0 ～ 1 2 月期見通し) - 業況は足踏み状態		調査レポート (北洋 銀行) (104)	2002.11 (3～11)
調査：雇用の現状について (北海道) - 雇用方針に慎重姿勢 -		調査レポート (北洋 銀行) (104)	2002.11 (12～16)
基地新設と自治体財政 (沖縄)	川瀬 光義	都市問題 93(11)	2002.11 (91～108)
四国経済産業局管内の経済動向 (8 月分)	経済産業省	経済産業公報 (15145)	2002.11.1 (14～15)
田中康夫「経済」を定量分析する	室田 泰弘 ほか	エコノミスト 80(46)	2002.11.5 (92～94)
東北経済産業局管内の経済動向 (1 0 月)	経済産業省	経済産業公報 (15146)	2002.11.5 (23～24)
近畿経済産業局管内経済動向 - 8 月指標を中心として -	経済産業省	経済産業公報 (15147)	2002.11.6 (15～16)
北海道経済産業局管内経済概況 (1 0 月)	経済産業省	経済産業公報 (15148)	2002.11.7 (9～12)
長崎県まるごと特集 - 「環境 I S O」の年度内取 得へ率先実行 - 環境にやさしい農業を育成、他 -	金子 原二郎 ほか	環境自治体 5(12)	2002.12 (47～68)
知的クラスターを生かしてアジアの頭脳へ - シリ コンシーベルト福岡構想	永盛 明洋	ジェトロセンサー 52(625)	2002.12 (88～91)
< 特集 > 危機意識が欠如して今の偽の北海道 - 冷静に危機感を共有する / 偽装購入者の誕生は地 域の危機か、他 -	宮脇 淳ほか	しゃりばり (250)	2002.12 (14～39)
(3) 産業立地			
平成 1 4 年上期工場立地動向調査 (速報) - 工場立地件数 前年同期比 3 2 . 9 % 減 -	経済産業省	経済産業公報 (15130)	2002.10.10 (1～6)
産業集積地域からの新しい取組み - 関西地域の中 小企業ネットワーク	植田 浩史	中小公庫マンスリー 49(10)	2002.11 (20～25)
(4) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
□ 経 済 篇			
1. 日本経済			
(1) 日本経済一般			
1月の月例経済報告<内閣府> - 景気は、悪化続く -	経済産業省	経済産業公報 (14950)	2002.1.22 (1 ~ 6)
1月の卸売物価指数<日本銀行> - 国内卸売物価指数 前月比 0 . 2 % 下落 -	経済産業省	経済産業公報 (14967)	2002.2.15 (1 ~ 3)
2月の月例経済報告<内閣府> - 景気は、悪化続く -	経済産業省	経済産業公報 (14970)	2002.2.20 (1 ~ 7)
1月の全国消費者物価指数<総務省> - 前年同月比 1 . 4 % 下落 -	経済産業省	経済産業公報 (14982)	2002.3.8 (1 ~ 3)
2月の卸売物価指数<日本銀行> - 国内卸売物価指数 前月比 0 . 1 % 上昇 -	経済産業省	経済産業公報 (14986)	2002.3.14 (4 ~ 5)
1月の家計調査報告<総務省> - 全世帯の実質消費支出 前年同月比 0 . 8 % 増 -	経済産業省	経済産業公報 (14988)	2002.3.18 (1 ~ 2)
3月の月例経済報告<内閣府> - 一部に下げ止まりの兆し -	経済産業省	経済産業公報 (14991)	2002.3.22 (1 ~ 7)
2月の全国消費者物価指数<総務省> - 前年同月比 1 . 6 % 下落 -	経済産業省	経済産業公報 (15003)	2002.4.9 (1 ~ 3)
2月の家計調査報告<総務省> - 全世帯の実質消費支出 前年同月比 3 . 8 % 減 -	経済産業省	経済産業公報 (15005)	2002.4.11 (1 ~ 2)
3月の卸売物価指数<日本銀行> - 国内卸売物価指数 前月比 0 . 0 % 横ばい -	経済産業省	経済産業公報 (15006)	2002.4.12 (1 ~ 3)
4月の月例経済報告<内閣府> - 底入れに向けた動き -	経済産業省	経済産業公報 (15008)	2002.4.16 (1 ~ 6)
3月の全国消費者物価指数<総務省> - 前年同月比 1 . 2 % 下落 -	経済産業省	経済産業公報 (15022)	2002.5.9 (4 ~ 6)
3月の家計調査報告<総務省> - 全世帯の実質消費支出 前年同月比 1 . 0 % 減 -	経済産業省	経済産業公報 (15026)	2002.5.15 (1 ~ 2)
4月の卸売物価指数<日本銀行> - 国内卸売物価指数 前月比 0 . 0 % 横ばい -	経済産業省	経済産業公報 (15027)	2002.5.16 (1 ~ 3)
5月の月例経済報告<内閣府> - 「景気底入れ」宣言 -	経済産業省	経済産業公報 (15033)	2002.5.24 (1 ~ 7)
4月の全国消費者物価指数<総務省> - 前年同月比 1 . 1 % 下落 -	経済産業省	経済産業公報 (15043)	2002.6.7 (1 ~ 3)
5月の卸売物価指数<日本銀行> - 国内卸売物価指数 前月比 0 . 0 % の横ばい -	経済産業省	経済産業公報 (15049)	2002.6.17 (1 ~ 3)
4月の家計調査報告<総務省> - 全世帯の実質消費支出 前年同月比 1 . 9 % 増 -	経済産業省	経済産業公報 (15057)	2002.6.27 (23 ~ 24)
6月の卸売物価指数<日本銀行> - 国内卸売物価指数 前月比 0 . 0 % の横ばい -	経済産業省	経済産業公報 (15069)	2002.7.15 (1 ~ 3)
生産性向上の国際比較：情報技術の役割及び規制慣行	C h r i s t o p h e r G u s t ほか	調査月報（財務省） 91(9)	2002.9 (1 ~ 42)
なぜ乗用車の買い換えは先送りされたのか	北井 義久	新生銀行レポート (14-10)	2002.10 (1 ~ 6)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
将来不安と世代別消費行動	宮永 径	調査 (日本政策投資銀行) (46)	2002.10.24 (1～43)
1930年代における日本・朝鮮・台湾間の購買力 平価 - 実質消費水準の国際比較 -	袁堂軍 ほか	経済研究 (一橋大学) 53(4)	2002.10.25 (322～336)
消費者物価のクロスセクション比較について - 全 国物価統計調査の指数算式についてのノート -	宇南山 卓	経済研究 (一橋大学) 53(4)	2002.10.25 (337～347)
社会資本の資産評価	浅子 和美 ほか	経済研究 (一橋大学) 53(4)	2002.10.25 (351～368)
市場動向	中村 邦武 ほか	W e e k l y R e s e a r c h	2002.10.28 (1～9)
高齢化の影響を織り込んだ消費モデルの開発	若林 雅代	電力経済研究 (48)	2002.10.31 (45～54)
経済財政白書 - 日本経済と構造改革 / 平成14年 度経済財政白書について / 経済財政白書のキー ワード、他 -	高橋 進ほか	E S P (367)	2002.11 (2～275)
不可避なインフレにどう備えるか	財務省財務総 合政策研究所	調査情報 (三菱信託 銀行) (258)	2002.11 (14～22)
少子高齢化と家計金融資産の推移	中島 健雄	調査情報 (三菱信託 銀行) (258)	2002.11 (32～53)
先行き懸念の強まる日本経済	貞清 栄子	調査レポート (三井 トラスト・ホールデ ィングス) (31)	2002.11 (1～7)
金融システム危機とデフレ、及び財政再建	小林 慶一郎	電機 (652)	2002.11 (2～13)
人口減少 (1) - 人口減少期を迎える日本経済の 行方 - 2050年までの長期展望 -	石川 達哉	ニッセイ基礎研 R E P O R T (68)	2002.11 (2～11)
内外からみた日本経済	リチャード・ クー	リージョナルバンキ ング 52(11)	2002.11 (2～9)
9月の全国消費者物価指数 < 総務省 > - 前年同月比 0.7% 下落 -	経済産業省	経済産業公報 (15145)	2002.11.1 (1～3)
日本経済の構造改革 (3) - 公共投資の構造改革 -	小峰 隆夫	国際金融 (1094)	2002.11.1 (36～40)
日本への提言 (8) - 政策決定の構造改革へ - - 内閣に責任説明と専門能力を -	ウィリアム・ W・グライム ス	日本経済研究センタ ー会報 (897)	2002.11.1 (4～9)
構造改革を考える (19) - 「官製市場」の民間開放 -	八代 尚宏	日本経済研究センタ ー会報 (897)	2002.11.1 (36～39)
市場動向	中村 邦武 ほか	W e e k l y R e s e a r c h	2002.11.5 (1～9)
市場動向	中村 邦武 ほか	W e e k l y R e s e a r c h	2002.11.11 (1～9)
9月の家計調査報告 < 総務省 > - 全世帯の実質消 費支出 前年同月比 5.4% 増 -	経済産業省	経済産業公報 (15152)	2002.11.13 (1～2)
10月の卸売物価指数 < 日本銀行 > - 国内卸売物価指数 前月比 0.1% の下落 -	経済産業省	経済産業公報 (15154)	2002.11.15 (1～3)
「デフレ問題」を斬る - 究極のデフレ克服策を提 言	富永 泰行	国際金融 (1095)	2002.11.15 (32～36)
日米のバブルを比較して	塚崎 公義 ほか	国際金融 (1095)	2002.11.15 (38～44)
市場動向	中村 邦武 ほか	W e e k l y R e s e a r c h	2002.11.18 (1～9)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
2002 経済財政白書 - 白書を読む / 景気探偵の辛口採点 / 瀬戸際日本の処方箋 / 年次経済財政報告 (全文)、他 -	森永 卓郎 ほか	エコノミスト 80(48)	2002.11.18 臨増 (7～292)
<特集> デフレ大論争 - 大論戦 著名エコノミスト13人登場 デフレ対策優先か不良債権処理加速か、他 -	松岡 亮ほか	エコノミスト 80(48)	2002.11.19 (18～38)
<特集> どうなる!? デフレ地獄 - 小泉政権には絶望した / 日本はハゲタカの餌食だ / デフレはいつ終わるのか、他	リチャード・クー ほか	VOICE (300)	2002.12 (76～129)
Japanese economy : The ghost of reforms past		THE ECONOMIST 365(8297)	2002.11.2 (67～69)
(2) 経済政策			
<特集> 日本の経済制度・経済政策 - 日本型コーポレート・ガバナンス -	星 岳雄	経済研究 (一橋大学) 53(4)	2002.10.25 (289～304)
<特集> 総合デフレ対策決定! 大手銀行&問題企業 選別始まる - これで日本経済は回復するのか、他 -	益田 安良 ほか	エコノミスト 80(47)	2002.11.12 (18～40)
(3) 財 政			
市町村合併が地方財政に与える効果の実証分析	佐藤 賢志	地域政策研究 (日本政策投資銀行) (6)	2002.9 (1～54)
国際会計士連盟による国際公会計基準 (IPSS) の策定プロジェクトについて	古市 峰子	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (33)	2002.10 (1～40)
政府会計の理論的枠組みを巡る課題について - IPSS (公的部門の国際会計基準) に関する検討を出発点として -	山本 清	IMES DISCUSSION PAPER SERIES (日本語版) (34)	2002.10 (1～15)
公的年金制度の抜本的改革を - スウェーデン型改革を参考に	翁 百合	Japan Research Review 12(10)	2002.10 (2～8)
所得税改革の方向性を考える - 公正・透明、チャレンジへのサポート、高齢化を乗り切る税制改革 -	蜂屋 勝弘	Japan Research Review 12(10)	2002.10 (9～30)
企業課税改革の在り方	西沢 和彦	Japan Research Review 12(10)	2002.10 (31～59)
炭素税の地域別・所得階層別負担について	藤川 清史	産業連関 10(4)	2002.10.30 (35～42)
税制抜本改革のグランド・デザイン	蜂屋 勝弘	Japan Research Review 12(11)	2002.11 (14～38)
<特集> 税制改革で経済活性化を図る - 日本の競争力を高めるための税制改革 / 地方分権時代の地方税、他 -	森下 洋一 ほか	経済Trend 50(10)	2002.11 (10～35)
「経済活性化のための企業関係税制に関する研究会」中間報告について	経済産業省経済産業政策局 企業行動課	経済産業ジャーナル 35(11)	2002.11 (20～23)
公会計における税の役割 - 均衡財政への乖離を示す将来の税金	吉田 寛	自治研究 78(11)	2002.11 (106～120)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
町村財政と地方行財政改革 - 求められる中央依存体質からの脱却 -	鈴木 博	農林金融 55(11)	2002.11 (2～19)
特殊法人改革と政策金融 - 政府系金融機関の改革 議論と個別事例としての日本政策投資銀行および 公営企業金融公庫の	丹羽 由夏	農林金融 55(11)	2002.11 (23～38)
地方債の運用環境の変化	総務省郵政研 究所第三経営 経済研究部	郵政研究所月報 15(11)	2002.11 (62～70)
<特集> 構造改革(1) - 受益と負担の財政再 建/抜本的税制改革の課題と展望/公益法人改革 の方向性、他 -	藤井 亮二 ほか	立法と調査 (232)	2002.11.1 (4～43)
公会計改革をめぐる最近の動向と課題 - 国の貸借 対照表の「試案」からの早期脱却に向けて -	横関 洋一	立法と調査 (232)	2002.11.1 (71～75)
外形標準課税導入は小泉改革に逆行する - 改革プ ログラムの欠陥を正し、自律的成長復帰への道筋 示せ -	石田 護	東洋経済 (5795)	2002.11.30 (120～122)
(4) 設備投資動向			
(5) 貿易・国際収支			
平成13年度分の貿易統計速報<財務省> - 輸出 前年度比6.6%減 -	経済産業省	経済産業公報 (15019)	2002.5.2 (3～6)
<特集> 国際収支	財務省	財政金融統計月報 (605)	2002.9 (1～91)
WTO農業交渉と農産物関税問題(上)	朝倉 弘教	貿易と関税 50(11)	2002.11 (12～20)
米州における貿易・投資自由化の法的枠組み(5) - 自由化の法的枠組みの現状 - - 国際法:投資(1) -	櫻井 雅夫	貿易と関税 50(11)	2002.11 (32～39)
戦中・戦後の税関史発掘(16) - 第三者通報余話 -	安藤 平	貿易と関税 50(11)	2002.11 (40～41)
貿易実務理論講義(45) - スタンドバイ信用状(12) -	新堀 聡	国際金融 (1094)	2002.11.1 (64～69)
平成14年度上半期分の貿易統計速報<財務省> - 輸出 前年同期比6.5%増 -	経済産業省	経済産業公報 (15153)	2002.11.14 (16～19)
貿易実務理論講義(46) - 国際電子商取引(1) -	新堀 聡	国際金融 (1095)	2002.11.15 (64～69)
日本:改良が望まれる貿易・港湾関連手続きシス テム - シングルウィンドウ化を目指せ	野口 直良	ジェトロセンサー 52(625)	2002.12 (58～63)
(6) 対外経済関係			
円借款プロジェクトの事後評価(資料提供:国際協 力銀行)		会報(日本プラント 協会) 47(10)	2002.10 (12～19)
ODAの新機軸を確立せよ - 東アジアへの知的支援をODAの柱に -	三浦 有史	環太平洋ビジネス情 報R I M 2(7)	2002.10.25 (60～124)
双方向性の国際交流学(14) - 帝国主義の時代が終わった本当の理由 -	邱 永漢	V O I C E (300)	2002.12 (230～235)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
2. 通貨・金融			
(1) 通貨・金融一般			
金融経済月報 (2002 年 9 月)		日本銀行調査月報	2002.10 (1 ~ 60)
決済の分野における日本銀行の役割 - 決済手段・決済システムの提供とオーバーサイト -		日本銀行調査月報	2002.10 (61 ~ 83)
引当強化、公的資金注入では本質的な問題は解決しない - 金融と産業・事業の一体再生に向け R C C の機能拡充を -		金融財政事情 53(41)	2002.10.28 合併 (34 ~ 39)
エコマネーの現場から - 新しいコミュニティ・ファイナンスのスキームの構築 (1) -	加藤 敏春	消費者信用 20(11)	2002.11 (56 ~ 60)
日銀による「最後の貸し手」機能を巡る一考察	深澤 映司	国際金融 (1094)	2002.11.1 (44 ~ 50)
<特集> 金融再生プログラムの誤謬 - 起死回生の一発長打への期待を捨て、時間をかけて対応するほかなし、他 -	賀来 景英 ほか	金融財政事情 53(42)	2002.11.11 (12 ~ 35)
C R A (地域再投資法) 検査の実態と銀行の負担	高月 昭年	国際金融 (1095)	2002.11.15 (24 ~ 28)
<特集> 金融再生プログラム ねじれた議論を正す - 引当段階での無税償却拡大は不良債権処理をさらに遅らせる他	野崎 浩成 ほか	金融財政事情 53(43)	2002.11.18 (12 ~ 25)
行動経済学で考える日本の金融	三隅 隆司 ほか	エコノミスト 80(48)	2002.11.19 (69 ~ 71)
Japan : Finance chief Takenaka's reforms are under attack, making it ...	Frederick, Jim ほか	TIME 160(17)	2002.11.4 (32 ~ 33)
(2) 証券市場			
証券業界の自己改革なくしては構造改革は成功しない - 日証協は金融立国実現に積極的貢献を -	津川 清	金融財政事情 53(41)	2002.10.28 合併 (40 ~ 43)
日本国債の流動性と市場制度の動向	総務省郵政研究所第三経営 経済研究部	郵政研究所月報 15(11)	2002.11 (13 ~ 33)
証券取引等監視委員会の事務処理状況について - 平成 13 事務年度の年次報告 -	伊野 彰洋	国際金融 (1094)	2002.11.1 (52 ~ 63)
日本国債のリスクプレミアム	富田 俊基	知的資産創造 10(11)	2002.12 (44 ~ 63)
純粋持ち株会社グループの格付け基準 - グループの「一体性」評価に焦点 -	木嶋 隆人	レーティング情報 5(12)	2002.12 (10 ~ 19)
持ち株会社の個別債券における回収リスク分析 - 持ち株会社・子会社の資産内容、社債権者の地位を重視 -	伏見 和子	レーティング情報 5(12)	2002.12 (20 ~ 24)
格付けの視点：地方自治体 - 単体の財政バランス・経済力をより重視 - - 国のセーフティーネット、十分機能するか疑	今川 玄	レーティング情報 5(12)	2002.12 (25 ~ 35)
沖縄振興開発金融公庫：地域の政策金融を一元的に提供する機能を評価 - - 政府系金融機関改革の影響も限定的	村田 稔	レーティング情報 5(12)	2002.12 (47 ~ 51)
日本のクレジット・デフォルト・スワップ市場 - 継続的な成長にはさらなるバイヤー層の拡大が必要	山本 俊之	レーティング情報 5(12)	2002.12 (59 ~ 67)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
(3) 国際通貨金融			
日米を巡る国際資本移動の潮流変化と為替相場	植野 大作	リージョナルバンキング 52(11)	2002.11 (16 ~ 23)
ソブリン債務再編問題をめぐる論点整理と評価	小野 有人	国際金融 (1095)	2002.11.15 (18 ~ 23)
Banking services : IMF proposals go too far ... and not far enough		THE BANKER 152(921)	2002.11 (81 ~ 82)
Beyond the Basel □ baseline	Skrobala, Stephen ほか	THE BANKER	2002.11 付録 (4 ~ 15)
(4) 海外事情			
新時代へ移行するマレーシア - その格付け評価と今後の課題 -	田村 喜彦	J C R 格付け (141)	2002.11 (27 ~ 33)
中国の金融システムの形成過程における「下からの変革」	陳 玉雄	世界経済評論 46(11)	2002.11 (55 ~ 63)
3. 海外経済			
(1) 世界経済一般			
最近の国際経済金融情勢	平野 英治	日本貿易会月報 (595)	2002.11 (29 ~ 34)
W T O キャパシティ・ビルディング支援活動 (2) - 世界の潮流と支援活動の実務現場 -	国松 麻季	貿易と関税 50(11)	2002.11 (21 ~ 29)
W T O 体制下のアンチダンピング制度 (1 1) - アルゼンチンのイタリア産陶製床タイルに対するアンチダンピング措	大竹 宏枝	貿易と関税 50(11)	2002.11 (42 ~ 45)
不透明な世界経済	増永 嶺	国際金融 (1094)	2002.11.1 (4 ~ 8)
(2) アジア地域			
中央アジアの持続可能な発展に向けた日独の貢献 - 政治的側面から見た中央アジア / 経済的側面から見た中央アジア他	清水 学ほか	N I R A 政策研究 (月刊) 15(10)	2002.10 (3 ~ 74)
アジア経済危機と金融制度改革	高安 健一	環太平洋ビジネス情報 R I M 2(7)	2002.10.25 (3 ~ 34)
内需に牽引されるアジア経済		経済の進路 (488)	2002.11 (17 ~ 20)
アジアの I T 人材教育 - - 韓国 : 地域間連携により持続する I T 企業集積	成清 正和	情報管理 45(8)	2002.11 (565 ~ 570)
米国経済減速の影響みえる東南アジア - それでも中国は高成長を継続 -	平塚 大祐	A s i a M a r k e t R e v i e w 14(19)	2002.11.1 (30 ~ 33)
中国経済脅威論の検証	奥井 俊二	立法と調査 (232)	2002.11.1 (57 ~ 61)
< 特集 > 中国 W T O 加盟 1 年 - 経済国際化へ無難な滑り出し / 中国で戦える企業が生き残る、他 -	服部 健司 ほか	世界週報 83(43)	2002.11.12 (6 ~ 25)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
香港の投資環境が大きく「向上」？！	松田 健	Asia Market Review 14(20)	2002.11.15 (22～25)
中国国有大企業の民営化と株式市場改革	福居 信幸	国際金融 (1095)	2002.11.15 (54～60)
急回復した韓国経済に学ぶ - 構造改革、包括的取り組みでスピード推進を -	深川 由起子	日本経済研究センター会報 (898)	2002.11.15 (10～13)
韓国の「驚異のV字回復」に学べ	姜 英之	エコノミスト 80(48)	2002.11.19 (66～68)
<特集> 東アジアをめぐるFTA（自由貿易協定）の動き - 加速する経済統合：シンガポール、タイ、中国の狙い -	鈴木 厚ほか	ジェトロセンサー 52(625)	2002.12 (8～29)
躍進 中国企業 - 托普集団（TOP）：中国有数のソフトウェア開発企業 -	小島 末夫	ジェトロセンサー 52(625)	2002.12 (78～81)
The dying state : Time looks inside crumbling North Korea , the starving nuclear ...	Macintyre , Donald ほか	TIME 160(17)	2002.11.4 (24～29)
China's next cultural revolution : Economy / Designer / Architect , etc .	Beech , Hannah ほか	TIME 160(18)	2002.11.11 (34～71)
(3) 中近東地域			
(4) 西欧地域			
オランダの雇用改革について	財務省大臣官 房総合政策課	調査月報（財務省） 91(9)	2002.9 (43～54)
政治の季節を終えた欧州の課題		経済の進路 (488)	2002.11 (12～14)
EU法の最前線（34） - 共同の支配的地位の規制 - - 海運同盟事件 -	多田 英明	貿易と関税 50(11)	2002.11 (75～71)
ドイツにも忍び寄る銀行危機の足音	熊谷 徹	エコノミスト 80(46)	2002.11.5 (111～113)
10カ国のEU加盟が大詰め - 欧州分断の歴史に終止符 -	田中 健吾	世界週報 83(42)	2002.11.5 (6～9)
海外経済ウオッチ（欧州） - ユーロ圏経済の「第2章」 -	大澤 裕次	世界週報 83(43)	2002.11.12 (44～45)
欧州：活発化する「社会的責任投資」	鈴木 秀貴	ジェトロセンサー 52(625)	2002.12 (48～51)
France : A divided self	Andrews , John	THE ECONOMIST 365(8299)	2002.11.16 別頁 (1～18)
Mega Europe : 25 states , 450 million citizens . The EU expansion will challenge ...	Fairlamb , David ほか	BUSINESS WEEK (3792)	2002.11.18 (30～50)
(5) 東欧地域			
(6) 北米地域			
アメリカ連邦議会の歳出予算 - 2002年度立法府歳出予算法の組織別科目予算（資料） -	松橋 和夫	レファレンス 52(9)	2002.9 (17～39)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
海外駐在員リレーレポート(29) - シカゴ事務所 - IMTS (米国国際工作機械展示会) 2002 -	吉田 重雄	日機連月報 51(10)	2002.11 (27～29)
米国経済の実力 - 米企業は市場の信頼を取り戻せるか - ハイテク産業の底入れ間近に -	田島 弘一	日本経済研究センター会報 (897)	2002.11.1 (16～19)
二極化鮮明の米国企業7～9月決算	小尾 敏夫	エコノミスト 80(46)	2002.11.5 (114～115)
海外経済ウオッチ(U.S.) - 米経済に高まる先行き不透明感 -	池田 琢磨	世界週報 83(42)	2002.11.5 (48～49)
Saving Ericsson : A plan to save the company	Reed , Stanley ほか	BUSINESS WEEK (3790)	2002.11.4 (52～56)
Profit pains : Corporate America must slash more costs before earnings ...	Mandel , M. J. ほか	BUSINESS WEEK (3790)	2002.11.4 (84～90)
(7) 中南米地域			
抜本的な財政再建を求められるブラジル新政権	綾川 正子	国際金融 (1095)	2002.11.15 (48～53)
ブラジル大統領選 - F T A A (米州自由貿易地域) 交渉への影響を懸念する米国	境 克彦	世界週報 83(44)	2002.11.19 (10～11)
海外経済ウオッチ(ブラジル) - 中国がアジアの主要パートナーに急浮上 -	堀坂 浩太郎	世界週報 83(45)	2002.11.26 (48～49)
(8) アフリカ地域			
<特集> 南部アフリカ 発展のダイナミズム - ビジネスの可能性を探る - ビジネス有望分野と企業の事業戦略、他	プレガ・ラムサミ ほか	ジェトロセンサー 52(625)	2002.12 (31～47)
(9) オセアニア地域			
4. 経済理論			
(1) 経済理論			
Alfred Marshall on Human Capital and Future Generation	Tamotsu Nishizawa	経済研究(一橋大学) 53(4)	2002.10.25 (305～321)
<特集> ソーシャル・キャピタル - ソーシャル・キャピタル研究序説 / ソーシャル・キャピタルをめぐる一考察、他	宮川 公男 ほか	E C O - F O R U M 21(2)	2002.10.31 (2～41)
今年のノーベル経済学賞を学ぶ - 実験経済学 / 行動(心理)経済学 -	森 徹 ほか	エコノミスト 80(47)	2002.11.12 (70～73)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 企業・経営篇			
1. 企業一般			
(1) 企業動向一般			
<特集> 法人企業統計年報(平成13年度)	財務省	財政金融統計月報 (604)	2002.8 (1～177)
地方公企業改革の視点と手法	竹田 繁	公営企業 34(7)	2002.10 (2～9)
総合規制改革会議「中間とりまとめ」を読む	佐々木 弘	公営企業 34(7)	2002.10 (10～16)
平成15年度における地方公営企業関係の重点施策について	総務省自治財政局公営企業課	公営企業 34(7)	2002.10 (18～25)
政府型フランチャイズ - 民間的経営手法導入の紹介	水谷 文俊	公営企業 34(7)	2002.10 (38～45)
企業のデフレ対応の変化と家計へのインパクト	小方 尚子	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 12(11)	2002.11 (148～163)
持株会社による統合の模範を实践 - 日本ユニパックホールディング 小林正夫会長インタビュー		M A R R (マール) 97)	2002.11 (2～5)
マーケットを読む(平成14年10月 M & A)		M A R R (マール) 97)	2002.11 (7～8)
チャールズ・スミスのM & A 講座 基礎理論編(12) - 日本における今後の企業買収を巡る問題と制度(下) -	田中 友樹	M A R R (マール) 97)	2002.11 (16～18)
経営企画部長の判断(20) - 債務株式化とM & A -	澤村 八大	M A R R (マール) 97)	2002.11 (22～26)
「不動産担保」から「事業の収益性」に着目した資金調達へ - 企業法制研究会(担保制度研究会)について	経済産業省経済産業政策局産業組織課	経済産業ジャーナル 35(11)	2002.11 (28～31)
企業倒産を考える	高田 尚	調査レポート(三井トラスト・ホールディングス) 31)	2002.11 (8～17)
中長期の経営環境を厳しく展望する日本企業 - ニッセイ景況アンケート2002年8月調査結果 -	小本 恵照	ニッセイ基礎研 R E P O R T 68)	2002.11 (12～17)
迫られる日本型CSR(企業の社会的責任)の確立	川村 雅彦	ニッセイ基礎研 R E P O R T 68)	2002.11 (18～25)
企業再生のドキュメント - 証言でつづる「成功」へのプロセス(最終回) - 再生・再建マネジメントのキーワード3	中藤 保則	レジャー産業資料 35(11)	2002.11 (111～117)
最近のM & A 動向(終) - 日本における公開買付け - 過去事例の検証と今後の展開 -	野村證券(株)I B コンサルティング室	M & A R e v i e w 16(6)	2002.11.15 (13～17)
<特集> 倒産警報発令 - 銀行が使う「倒産警報」ランキング/不良債権処理5つの焦点、他 -	松田 千恵子 ほか	東洋経済 (5793)	2002.11.16 (26～55)
日本郵政公社法等の概要及び設立準備状況について	総務省郵政企画管理局参事官	金融ジャーナル 43(12)	2002.12 (45～55)
<特集> 日本企業の新しい国際競争力 - 日本企業のサービスイノベーション/国際競争力復活の方向性、他 -	高田 伸朗 ほか	知的資産創造 10(11)	2002.12 (4～43)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
<特集> 最新シェア調査600品目(中編) - 212品目:自動車/鉄鋼/機械/住宅/食品な ど -		東洋経済統計月報 62(12)	2002.12 (14～25)
(2) 海外投資			
急減するマレーシアへの直接投資		マンスリー・レビュ ー	2002.11 (14～15)
2002年海外駐在員の給与 - 主要各社の支給水 準と会社別データ/中国で成功するための人材マ ネジメント、他 -	斎藤 智文 ほか	労政時報 (3564)	2002.11.29 (2～63)
(3) 海外事情			
朝鮮民主主義人民共和国における企業連合の形成	中川 雅彦	アジア経済 43(11)	2002.11 (2～23)
新しい業績報告書に関する調査研究報告書 - 米・ 英主要企業のアニュアルレポートの開示状況とイ ンタビュー調査	経済産業省経 済産業政策局 企業行動課	経済産業ジャーナル 35(11)	2002.11 (24～27)
米国「企業改革法」について	浅見 唯弘	国際金融 (1094)	2002.11.1 (10～25)
2. 中小企業			
(1) 中小企業一般			
減少が続く中小商業・サービス業の設備投資 - 平 成11年6月「第66回中小商業・サービス業設 備投資動向調査」結		中小公庫マンスリー 46(10)	1999.10 (38～43)
中小企業調査月報(11月) - 中小企業の最近の動向 -	経済産業省	経済産業公報 (14930)	2001.12.14 (20～21)
中小企業調査月報(2月号) - 中小企業の最近の動向 -	経済産業省	経済産業公報 (14986)	2002.3.14 (6～7)
中小企業調査月報(3月号) - 中小企業の最近の動向 -	経済産業省	経済産業公報 (15007)	2002.4.15 (14～15)
中小企業調査月報(5月号) - 中小企業の最近の動向 -	経済産業省	経済産業公報 (15042)	2002.6.6 (4～5)
組合実態調査(2002年版)(上) - 商工中金 の所属組合を中心に	商工中金組織 金融部 ほか	商工金融 52(11)	2002.11 (25～71)
経営革新につながる「事業継承」とは(中小企業) - キャリア形成と企業家的能力からみた世代交代 と次世代経営者像 -	三井 逸友	中小公庫マンスリー 49(10)	2002.11 (6～13)
情報化によるモノづくりの変化と中小部品メーカー の対応	川北 真史	中小公庫マンスリー 49(10)	2002.11 (14～19)
懸念される「産業の空洞化」と中小企業		中小公庫マンスリー 49(10)	2002.11 (26～31)
創業支援施設としてみたインキュベータの現状 - なぜ空室が多いのか -	竹内 英二	調査月報(国民生活 金融公庫) (499)	2002.11 (4～15)
台頭するナノテクベンチャーの現状	岡村 公司	日機連月報 51(10)	2002.11 (1～8)
新しいモノづくりへの挑戦(40) - 環境教育とモノづくり -	森野 進	発明 99(11)	2002.11 (24～31)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
中小企業調査月報 (10 月号) - 中小企業の最近の動向 - (2) 中小企業対策 (3) 海外事情	経済産業省	経済産業公報 (15150)	2002.11.11 (15～16)
近未来中小企業論：イタリアの地場産業を支える産業支援機関 アジアの創業事情 (タイ) - 特殊分野、子会社方式で組織力の威力を発揮 - - 成長分野ゆえに世界市場の読み方が鍵 -	八幡 一秀 増田 辰弘	調査月報 (国民生活金融公庫) (499) 技術と経済 (430)	2002.11 (34～39) 2002.12 (63～67)
3. 企業経営 (1) 企業経営一般			
<特集> コーポレート・ガバナンス改革と雇用・労働関係 - 委員会等設置会社におけるガバナンスの法的枠組み、他	神作 裕之 ほか	日本労働研究雑誌 44(10)	2002.10 (1～78)
情報革命下の企業間連携	港 徹雄	中小企業季報 (123)	2002.10.20 (1～8)
メガセクション時代を勝ち抜くマーケットナンバーワンへの挑戦	桑野 幸徳	J E I T A R e v i e w 3(11)	2002.11 (28～36)
企業組織再編に伴う労働契約の承継 - 会社分割と営業譲渡 -	下野 健ほか	M A R R (マール) (97)	2002.11 (12～15)
定着する日本の T O B (公開買付け)	杉野 弘直	M A R R (マール) (97)	2002.11 (19～21)
最近の企業再生の動向 - 企業再生をめぐる理論的検討 -	太田 三郎	信用保険月報 45(11)	2002.11 (2～9)
中小企業経営者のための誌上ビジネススクール (8) - 資金調達と情報の非対称性 -	高橋 徳行	調査月報 (国民生活金融公庫) (499)	2002.11 (16～17)
明日を拓く女性経営者 - - 社会現象を巻き起こし続けたい	加治木 紀子	調査月報 (国民生活金融公庫) (499)	2002.11 (26～29)
先端技術の可能性とビジネスの創造	大林 厚臣	日経研月報 (293)	2002.11 (2～10)
<特集> 消費不況の今こそ「こんなのうちだけ」で勝つ - 「洗剤が要らない」のはうちだけ：三洋電機の洗濯機、他		日経メカニカル (578)	2002.11 (59～74)
わが国の知的財産政策と企業戦略	経済産業省 経済産業政策局	日本貿易会月報 (595)	2002.11 (39～44)
経営者の意識変革なくして日本経済の再生なし	松村 滋弥	日本貿易会月報 (595)	2002.11 (45～48)
コーポレート・ガバナンスの日独比較	島野 卓爾	貿易と関税 50(11)	2002.11 (4～11)
新たな段階を迎えた不良債権処理 - 整備進むインフラの積極活用を -	松浪 信也	M & A R e v i e w 16(6)	2002.11.15 (2～6)
企業規模からみた企業再生業務の対象	新発田 滋	M & A R e v i e w 16(6)	2002.11.15 (7～12)
企業行動憲章改定と企業不祥事防止への取り組み強化	中村 典夫	N B L (749)	2002.11.15 (21～27)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
21世紀型日本的経営の構築に向けて - 雇用・賃金・人事 - - 会社と社員の新しい関係 -		東洋経済 (5794)	2002.11.23 (142～146)
低収益事業を蘇生させる経営術 - - プライベート・エクイティのプロに学ぶ	ポール・ロジャーズ ほか	Harvard Business Review 27(12)	2002.12 (24～35)
<特集> 企業内大学「Aクラス人材」の生産工場 - アメリカ企業内大学：その変容と進化、他 -	ジェニーC・マイスター ほか	Harvard Business Review 27(12)	2002.12 (36～198)
企業の価値観を徹底させる法 - - エンロンの二の舞を避けるために	パトリックM・レンチョーニ	Harvard Business Review 27(12)	2002.12 (209～216)
最先端の医療システムが実践するジャスト・イン・タイム型ナレッジ・マネジメント	トーマスH・ダベンポート ほか	Harvard Business Review 27(12)	2002.12 (217～224)
コア事業に集中すべきか、異分野に進出すべきか - - 自社のケイパビリティと顧客ニーズのジレンマ	ゴートン・マッカラムほか	Harvard Business Review 27(12)	2002.12 (225～237)
サービス指向設計：製品からチャネルへ	下村 芳樹	技術と経済 (430)	2002.12 (40～47)
社長はだれのものか - 戦前の株式会社亡国論 / 市場志向型と組織志向型 / 組織志向型企業の発展 / 日本企業の展望、他	渡辺 茂	知的資産創造 10(11)	2002.12 (64～71)
(2) 経営管理			
<特集> プロジェクトマネジメント - - PM導入で組織のポテンシャルをUPする - PM最新動向 / PMとは何か他	小原 重信 ほか	ISOMS (アイソムズ) (86)	2002.11 (12～47)
マネジメントシステム導入「コンサルティングの事例から」(23)	志村 満	ISOMS (アイソムズ) (86)	2002.11 (66～69)
ISO9001品質文書の簡素化(3・最終回)	須藤 剛一	ISOMS (アイソムズ) (86)	2002.11 (70～75)
組織文化の測定と学習する組織づくりをめざして - “OP ECS”で組織の機能、事業力、マネジメントを診断 -	平田 健次郎	JMAマネジメントレビュー 8(11)	2002.11 (39～43)
“攻め”の間接部門コスト低減 - - 内向き経営でなく“本気のパワー”を活かせ!	中田 崇	JMAマネジメントレビュー 8(11)	2002.11 (64～69)
<特集> 不祥事を回避せよ! - - 事故事例から学ぶ「危機察知」20のポイント - 工場編 / 売り場編 / オフィス編他	小倉 昌男 ほか	日経ベンチャー (218)	2002.11 (26～37)
<特集> 新世紀の戦略的アウトソーシング活用法 - ルール整備や新ビジネスモデル開発など、進化するアウトソーサー		日経ベンチャー (218)	2002.11 (93～104)
リスクマネジメントとしての企業倫理 - - 実効あるコンプライアンス体制の確立に向けて	平田 雅彦	日本貿易会月報 (595)	2002.11 (35～38)
特別調査：人事・賃金制度改革の実態を探る - 自動昇給の押しよくと査定昇給重視の動き強まる -	堀田 達也 ほか	労政時報 (3562)	2002.11.15 (22～46)
富士ゼロックスのモラルサーベイ(2) - スコアと業績の相関こそがモラル対策、望まれる変革タイプの社員 -	眞保 智子 ほか	労務事情 39(1021)	2002.11.15 (35～51)
直間比率の実態(日本OA協会調査) - オフィス人員は56.1%と過半数、ここ数年大きな変動なし -	小笠原 光聡	労政時報 (3563)	2002.11.22 (39～43)
企業の天候リスクと中長期気象予報の活用に関する調査報告書(3)	気象庁	官公庁公害専門資料 37(6)	2002.11.30 (169～208)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
外注品質の向上対策と不良ゼロへの取り組み方	坂田 慎一	I S O マネジメント 3(12)	2002.12 (53 ~ 58)
設備更新の判定に資する L C C (ライフサイクルコスト) モデルの提案	メンテナンス 研究会	技術と経済 (430)	2002.12 (59 ~ 62)
(3) 企業財務			
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」等の解説	小賀坂 敦	商事法務 (1625)	2002.4.5 (19 ~ 26)
<特集> 会計の改革(2) - 金融資産の証券化とオフバランス化 / わが国リース会計基準の現状と諸問題、他 -	高橋 亘ほか	証券アナリストジャーナル 40(10)	2002.10 (6 ~ 78)
環境会計実践理論入門(8) - フロー原価計算の展開(2) -	宮崎 修行	産業と環境 31(11)	2002.11 (45 ~ 46)
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針(その2)の概要	小賀坂 敦 ほか	商事法務 (1643)	2002.11.5 (4 ~ 9)
一株当たり当期純利益に関する会計基準等の概要	今給黎 真一	商事法務 (1643)	2002.11.5 (10 ~ 17)
企業財務の観点から見た企業年金資産運用(下)	福本 昇	M & A R e v i e w 16(6)	2002.11.15 (18 ~ 21)
<特集> 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」の総合解説 - 1株当たり利益情報と財務分析、他 -	桜井 久勝 ほか	企業会計 54(12)	2002.12 (17 ~ 49)
財務諸表等規則及びガイドライン等の改正について	金融庁総務企画局市場課	企業会計 54(12)	2002.12 (50 ~ 56)
グローバル化と会計の課題	野村 健太郎	企業会計 54(12)	2002.12 (57 ~ 62)
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針(その2)」の解説	小賀坂 敦 ほか	企業会計 54(12)	2002.12 (87 ~ 96)
「デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い」の解説	蓮井 明博	企業会計 54(12)	2002.12 (97 ~ 103)
財務諸表分析によるロジスティクス・パフォーマンスの評価	中野 幹久	企業会計 54(12)	2002.12 (113 ~ 120)
(4) 海外事情			
成長を志向する中国の企業家(1) - 「経営者」の出現 - - 倪潤峰(四川長虹電子集団CEO) -	大原 盛樹	調査月報(国民生活金融公庫) (498)	2002.10 (32 ~ 33)
成長を志向する中国の企業家(2) - 競争メカニズムへの信頼と絶えざる自己変革 - - 張瑞敏(海爾集団CEO) -	大原 盛樹	調査月報(国民生活金融公庫) (499)	2002.11 (32 ~ 33)
中国の株式制導入と国有企業民営化の基本スタイル	劉 敬文	M & A R e v i e w 16(6)	2002.11.15 (22 ~ 27)
ベライゾン(米国電気通信事業者)のパフォーマンス・アシュアランス(業績保証)	伊藤 和憲	企業会計 54(12)	2002.12 (106 ~ 112)
Corporate governance and responsibility : Foundations of market integrity	Witherell, Bill ほか	THE OECD OBSERVER (234)	2002.10 (7 ~ 23)
Restoring the faith in corporate governance	McDonough, William J.	THE BANKER 152(921)	2002.11 (14 ~ 15)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
Mario Monti : Europe's merger monitor		THE ECONOMIST 365(8298)	2002.11.9 (69 ~ 70)
4. 労 働			
(1) 労働一般			
「企業組織再編に伴う労働関係上の諸問題に関する 研究会報告」の概要	厚生労働省政 策統括官	労働時報 55(10)	2002.10 (48 ~ 50)
データブック - 平成13年雇用動向調査結果の概 要 / 「毎月勤労統計調査」にご協力ください -	厚生労働省	労働時報 55(10)	2002.10 (61 ~ 63)
労働経済の動き (国内・海外)	厚生労働省政 策統括官・大 臣官房国際課	労働統計調査月報 54(10)	2002.10 (2 ~ 9)
労働組合の有無別にみた賃金改定の状況について - 賃金引上げ等の実態に関する調査から -	厚生労働省大 臣官房賃金福 祉統計課	労働統計調査月報 54(10)	2002.10 (10 ~ 22)
平成13年パートタイム労働者総合実態調査の概要	厚生労働省大 臣官房雇用統 計課	労働統計調査月報 54(10)	2002.10 (23 ~ 26)
平成13年労働環境調査結果の概要	厚生労働省大 臣官房賃金福 祉統計課	労働統計調査月報 54(10)	2002.10 (27 ~ 30)
平成13年毎月勤労統計調査地方調査結果の概要 - 都道府県別賃金、労働時間及びパートタイム労 働者比率 -	厚生労働省大 臣官房雇用統 計課	労働統計調査月報 54(10)	2002.10 (31 ~ 32)
わが国の最低賃金制度についての一考察 - 最低賃金は厳格な運用が必要 -	新美 一正	J a p a n R e s e a r c h R e v i e w 12(11)	2002.11 (2 ~ 13)
新世紀の人事システム (8) - 業績・成果反映型 賞与制度とインセンティブ・ボーナス -	藤原 久嗣	労務事情 39(1020)	2002.11.1 (3 ~ 9)
I T 化の進展に対応した人事労務施策 - I T 化に よって新たに発生する人事労務の諸問題にどう対 応するか	矢萩 大輔 ほか	労務事情 39(1020)	2002.11.1 (10 ~ 53)
2002年度モデル条件別新賃金と昇給・配分 - 賃上げは4792円・1.55%、8割近くがベ アゼロ -		労政時報 (3561)	2002.11.8 (2 ~ 32)
“混合型”年金 キャッシュ・バランス・プラン - 企業年金の新しい選択肢 - 制度設計と移行の 実務 -	高原 宣昭 ほか	労政時報 (3562)	2002.11.15 (2 ~ 21)
人事・労務担当者の視点で職場の安全衛生管理を考 える - 安全管理活動は企業と生命を守る、他 -	葛田 一雄 ほか	労務事情 39(1021)	2002.11.15 (3 ~ 34)
2003年度スタート 総報酬制で厚生年金、健康 保険はどう変わるか - 総報酬制導入の背景 / 総 報酬制の概要、他 -	兒玉 美穂	労政時報 (3563)	2002.11.22 (2 ~ 11)
パートタイマーの労働条件 - 各種調査 (厚生労働 省 / 21世紀職業財団、他) 結果にみる雇用の実 態と賃金・賞与等 -		労政時報 (3563)	2002.11.22 (12 ~ 38)
(2) 海外事情			

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 関連法律篇			
1. 関連法律			
(1) 関連法律一般			
行政事件訴訟法の「法律関係」、そして同法36条の趣旨(下) - 「自由」に関する「法律学」的研究・第2部	森田 寛二	自治研究 78(11)	2002.11 (26～50)
A D R (代替的紛争解決(処理)又は裁判外紛争解決(処理))の機能と実際		発明 99(11)	2002.11 (12～22)
東電「トラブル隠し」事件の法的側面	岩渕 正紀	N B L (748)	2002.11.1 (25～30)
不動産リスク管理の新しい視点(8) - 証券化問題(1) -	濱本 茂ほか	金融法務事情 50(28)	2002.11.5 合併 (107～106)
土壌汚染対策法(2) - 対象は限定的だが、調査内容は厳しく、調査や対策方法定めた政省令固まる -	竹ヶ原 啓介	日経エコロジー (42)	2002.12 (66～67)
(2) 民法関係			
U N C I T R A L (国連国際商取引法委員会)「担保付取引に関する立法指針」作成作業について	池田 真朗 ほか	N B L (748)	2002.11.1 (19～24)
<特集> 検証・東京地裁の個人再生 - 東京地裁の個人再生における新たな問題点と債権者の対応、他 -	阿部 耕一 ほか	金融法務事情 50(28)	2002.11.5 合併 (6～59)
(3) 商法関係			
法令遵守体制の整備とコーポレート・ガバナンス(下) - ニューヨーク証券取引所新上場基準 -	酒井 太郎	監査役 (464)	2002.10 (13～22)
商法等の一部改正について	法務省民事局 大臣官房参事官 ほか	監査役 (464)	2002.10 (24～45)
株主代表訴訟に関する判例と理論(21)	原 強	監査役 (464)	2002.10 (52～61)
「企業統治に関する商法等改正法」施行後における監査役の実務対応状況調査結果コメント		監査役 (464)	2002.10 (66～72)
平成13年商法改正 監査役の倫理・倫理の実践	中東 正文	監査役 (465)	2002.11 (5～12)
連結決算時代における監査役と他の監査主体との連携の実務(日本監査役協会・会計委員会報告書)		監査役 (465)	2002.11 (14～23)
監査役 I N N O V A T I O N (1) - 監査役新時代を迎えて -	家近 正直	監査役 (465)	2002.11 (24～26)
株主代表訴訟に関する判例と理論(22)	原 強	監査役 (465)	2002.11 (52～60)
平成14年改正商法の解説(7)	法務省大臣官 房参事官	商事法務 (1643)	2002.11.5 (18～25)
平成14年商法改正と取締役の実務(3) - 執行役の選任・権限等と執行役員との関係 -	澤口 実	商事法務 (1643)	2002.11.5 (39～44)
改正商法下の株式実務の基礎(3) - 自己株式の取得と処分 -	下山 祐樹	商事法務 (1643)	2002.11.5 (45～51)
平成14年商法改正の概要(中の一)	法務省大臣官 房参事官ほか	金融法務事情 50(28)	2002.11.5 合併 (60～71)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ - 最後のページ)
企業再建実務の変化と倒産処理弁護士の将来	高木 新二郎	金融法務事情 50(28)	2002.11.5 合併 (72 ~ 81)
再生計画の事例分析 (上) < 座談会 >	片山 英二 ほか	N B L (749)	2002.11.15 (8 ~ 20)
再建型手続におけるスポンサーをめぐる論点	穂刈 俊彦	N B L (749)	2002.11.15 (28 ~ 34)
「私的整理に関するガイドライン」運用に関する検討結果	私的整理に関するガイドライン実務研究	N B L (749)	2002.11.15 (51 ~ 57)
財務諸表等規則およびガイドライン等の改正 - - 継続企業の前提に関する注記等	金融庁総務企画局市場課	商事法務 (1644)	2002.11.15 (10 ~ 14)
平成 1 4 年改正商法の解説 (8)	法務省大臣官房参事官	商事法務 (1644)	2002.11.15 (15 ~ 22)
平成 1 4 年商法改正と取締役の実務 (4) - 取締役の人事・報酬 -	角田 大憲	商事法務 (1644)	2002.11.15 (33 ~ 38)
改正商法下の株式実務の基礎 (4) - 新株予約権の創設とストック・オプション制度の見直し -	斎藤 誠	商事法務 (1644)	2002.11.15 (39 ~ 47)
平成 1 4 年商法改正に伴う商法施行規則改正案の公表 / 商法施行規則の一部を改正する省令案 < 新旧対照条文 >		商事法務 (1645)	2002.11.20 臨増 (4 ~ 74)
(4) 経済法関係			
ゲノム・ポストゲノムと知的財産権	辻丸 光一郎	情報管理 45(8)	2002.11 (544 ~ 552)
宝探しの案内書 特許マップ (3 7) - コンクリート製品 -		発明 99(11)	2002.11 (39 ~ 42)
新体系・証券取引法 (1 4) - 証券会社に対する法規制 (1) -	上村 達男	企業会計 54(12)	2002.12 (81 ~ 86)
(5) 国際法関係			
(6) 海外事情			
米国「企業改革法」にみる監査委員会制度の将来像	八田 進二 ほか	監査役 (464)	2002.10 (4 ~ 12)
韓国のコーポレート・ガバナンス (日本監査役協会・韓国調査団報告書) - I M F 管理体制後の推移と日本への示唆 -		監査役 (465)	2002.11 (28 ~ 50)
マレーシア・シンガポール海外事業監査に関する研究報告 (日本監査役協会・海外監査研究会報告書)		監査役 (465)	2002.11 (62 ~ 86)
アジア・太平洋諸国における A D R (裁判外紛争解決制度) 制度の現状と展望 (上)	池田 辰夫	N B L (748)	2002.11.1 (9 ~ 18)
アジア・太平洋諸国における A D R (裁判外紛争解決制度) 制度の現状と展望 (下)	池田 辰夫	N B L (749)	2002.11.15 (35 ~ 45)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
□ 社会・その他篇			
1. 社会一般			
(1) 社会一般			
<特集> 高齢者雇用対策 - 高齢者雇用の先進企業における取組について / 高齢者雇用環境改善事例の紹介、他 -	河村 裕之 ほか	労働時報 55(10)	2002.10 (4～27)
<特集> 大学経営革新の新潮流 - 理想の大学づくりに向け大学経営の改革に挑戦する / 「強い大学」になるために他	岡村 甫ほか	JMAマネジメント レビュー 8(11)	2002.11 (8～25)
予防原則：「不確実性」への挑戦 (1) - 「予防原則」の将来性 -	小林 剛	環境管理 38(11)	2002.11 (52～54)
近未来の穀物と畜産物需給環境の見通し (1) - - 食糧は十分にあるか	小椋 健二	環境管理 38(11)	2002.11 (55～60)
公立小中学校廃止の法的論点	福井 秀夫	自治研究 78(11)	2002.11 (77～87)
市場のトレンド - - 子供たちに憧れてほしい仕事人生 - 日本の生活者は次世代に何を残したいのか -	鷲田 祐一	調査月報 (国民生活 金融公庫) (499)	2002.11 (18～19)
企業による少子化対策への期待		マンスリー・レビュー	2002.11 (10～11)
日本と世界 - - その再生に向けての試論 (1 1) - 文化 (全体化、総合化、生命化、生活化) 再生を目指して -	福岡 孝純	レジャー産業資料 35(11)	2002.11 (138～141)
バリアフリー時代のタクシー - 介護タクシーなど「STS」に活路 国の「白タク」追認で競合、変身迫られる -	市川 嘉一	日経地域情報 (403)	2002.11.18 (1～13)
集団感染の恐怖：地球温暖化でコレラが日本を襲う	藤田 紘一郎	エコノミスト 80(48)	2002.11.19 (92～95)
(2) 海外事情			
世界の水危機！？	文部科学省総合地球環境学研究所	電気協会報 (936)	2002.11 (29～31)
The new SAT : Will the revamped test shake up American education?	Barnes, Julian E.	U.S. NEWS & WORLD REPORT 133(18)	2002.11.11 (50～60)
2. その他			
(1) その他一般			
規模別製造工業生産指数 (平成 1 3 年 1 2 月確報)	経済産業省	経済産業公報 (14987)	2002.3.15 (8～10)
規模別製造工業生産指数 (平成 1 3 年 1 0 ～ 1 2 月期確報)	経済産業省	経済産業公報 (14989)	2002.3.19 (11～12)

表 題	筆 者	誌 名 (巻 号)	発行年月日 (最初のページ～最後のページ)
規模別製造工業生産指数 (平成 1 3 年確報)	経済産業省	経済産業公報 (14990)	2002.3.20 (5～7)
1 月の景気動向指数 < 内閣府経済社会総合研究所 > - 一致指数 3 3 . 3 % -	経済産業省	経済産業公報 (14991)	2002.3.22 (11～13)
2 月の景気動向指数 < 内閣府経済社会総合研究所 > - 一致指数 3 3 . 3 % -	経済産業省	経済産業公報 (15009)	2002.4.17 (17～19)
3 月の景気動向指数 < 内閣府経済社会総合研究所 > - 一致指数 5 6 . 3 % -	経済産業省	経済産業公報 (15027)	2002.5.16 (16～18)
4 月の景気動向指数 < 内閣府経済社会研究所 > - 一致指数 7 7 . 8 % -	経済産業省	経済産業公報 (15047)	2002.6.13 (25～27)
規模別製造工業生産指数 (平成 1 4 年 3 月確報)	経済産業省	経済産業公報 (15050)	2002.6.18 (12～14)
規模別製造工業生産指数 (平成 1 4 年 1 ～ 3 月期確報)	経済産業省	経済産業公報 (15051)	2002.6.19 (12～14)
規模別製造工業生産指数 (平成 1 3 年度確報)	経済産業省	経済産業公報 (15052)	2002.6.20 (11～12)
規模別製造工業生産指数 (平成 1 4 年 8 月確報)	経済産業省	経済産業公報 (15149)	2002.11.8 (10～11)
9 月の景気動向指数 < 内閣府経済社会総合研究所 > - 一致指数 8 8 . 9 % -	経済産業省	経済産業公報 (15152)	2002.11.13 (8～9)
(2) 海外事情			

